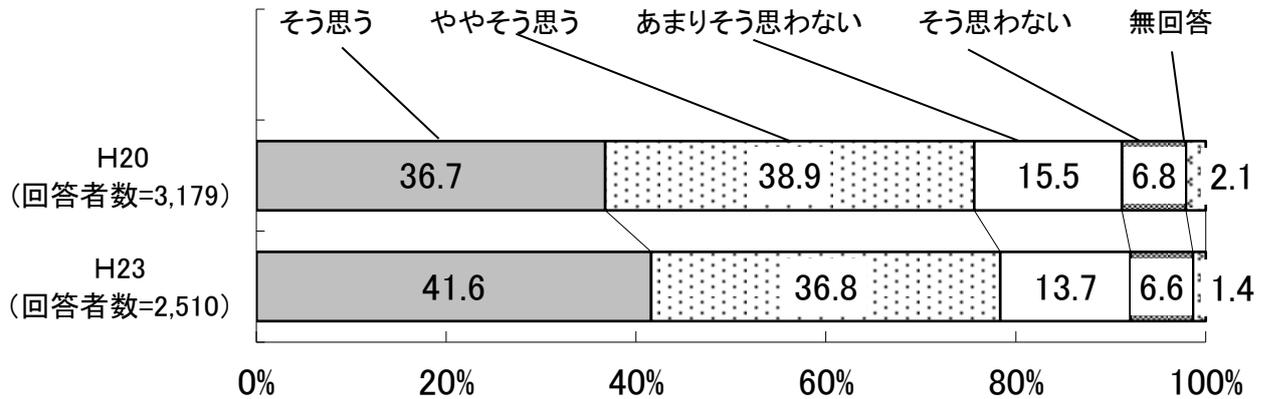
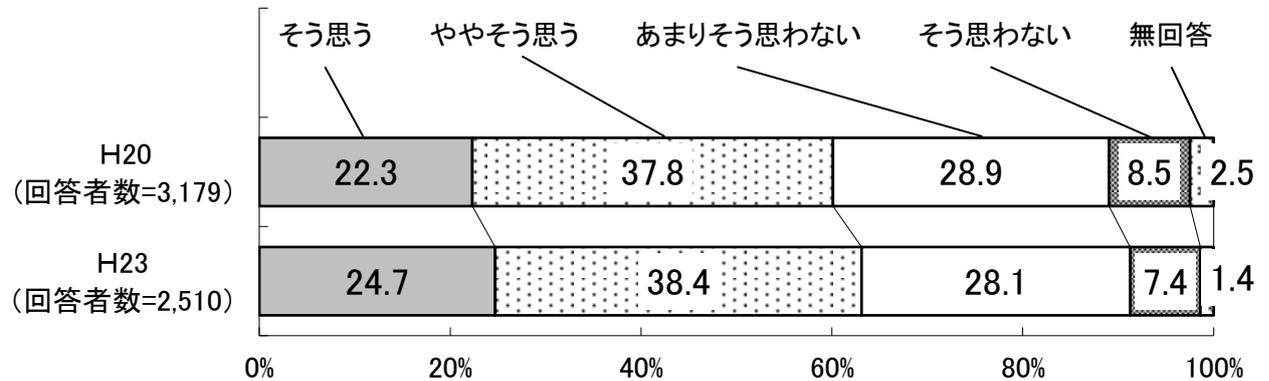


めざす成果 1-1-1 市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる

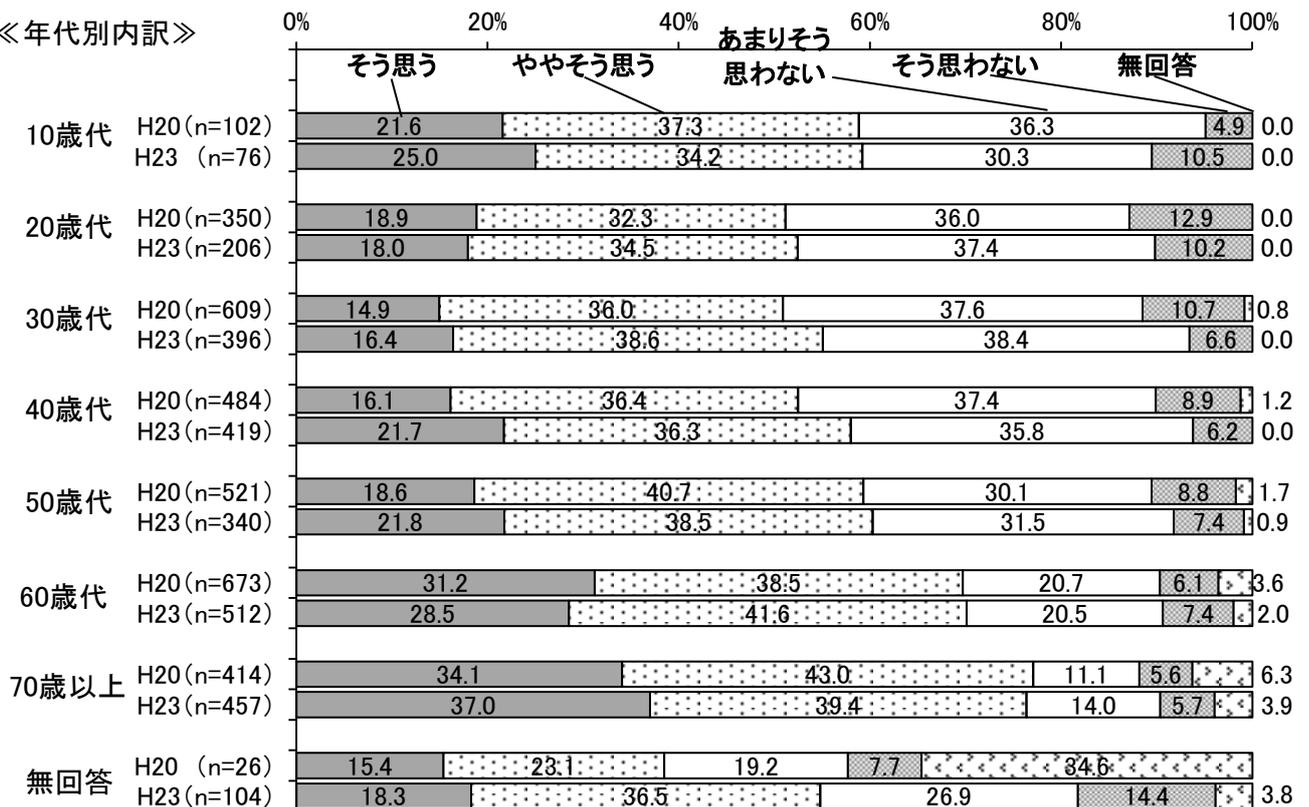
1. 市民意識調査「あなたは健康であると思う」



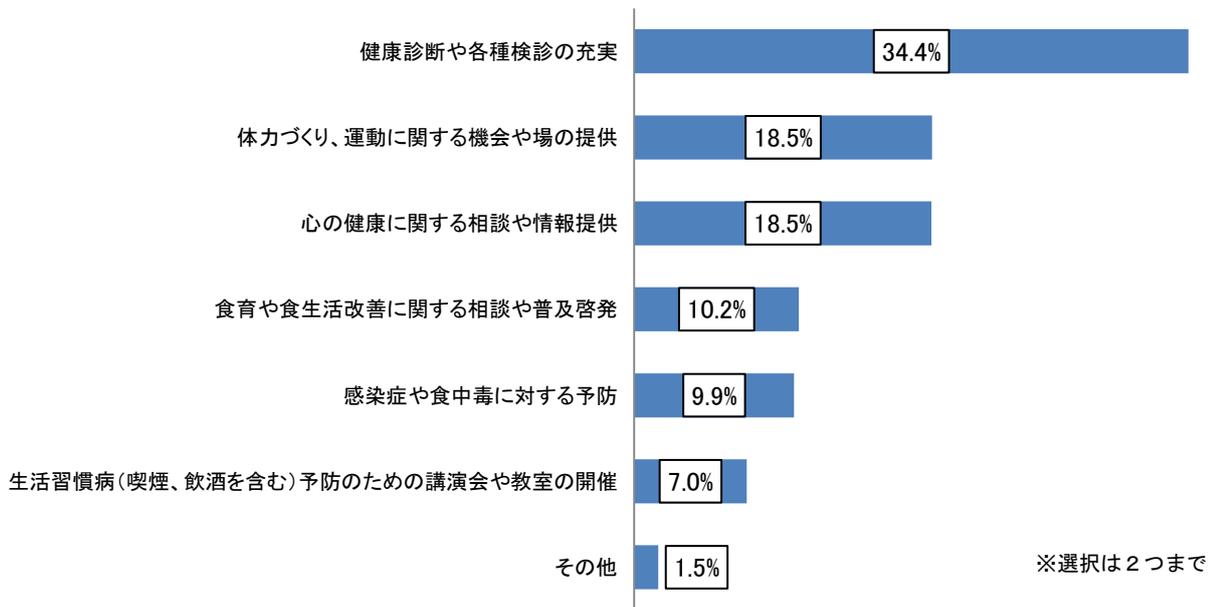
2. 市民意識調査「あなたは自ら健康づくりに取り組んでいると思う」(年代別)



《年代別内訳》



3. 市民意識調査「心と身体の健康づくりのための取り組みとして、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか」（平成23年度データのみ）



4. がん検診一覧（市ホームページより）

検診方法	検診項目	対象者	本人負担額	無料クーポン	実施概要
集団検診	肺がん	40歳以上	500円		地域医療センターや学習センターなどで実施（年34回。マンモグラフィは年30回。） 広報やまとに実施日、申込期間を掲載し、 電話・FAX・ハガキ・電子申請で申し込みを受付
	胃がん（バリウム）		1,200円		
	大腸がん		500円	●	
	子宮がん（頸部）	20歳以上	900円	●	
	乳がん（視触診）	30歳以上	600円		
	乳がん（視触診＋マンモグラフィ）	40歳以上	2,000円	●	
施設検診	肺がん	40歳以上	1,000円		直接医療機関に申し込み （実施期間は4～11月）
	胃がん（バリウムまたは内視鏡）		2,500円		
	大腸がん		700円	●	
	子宮がん（頸部）	20歳以上	1,700円	●	
	子宮がん（頸部＋体部）	30歳以上（検査の結果必要な方）	2,500円		
	乳がん（視触診）	30歳以上	700円		
乳がん（視触診＋マンモグラフィ）	40歳以上	2,000円	●		

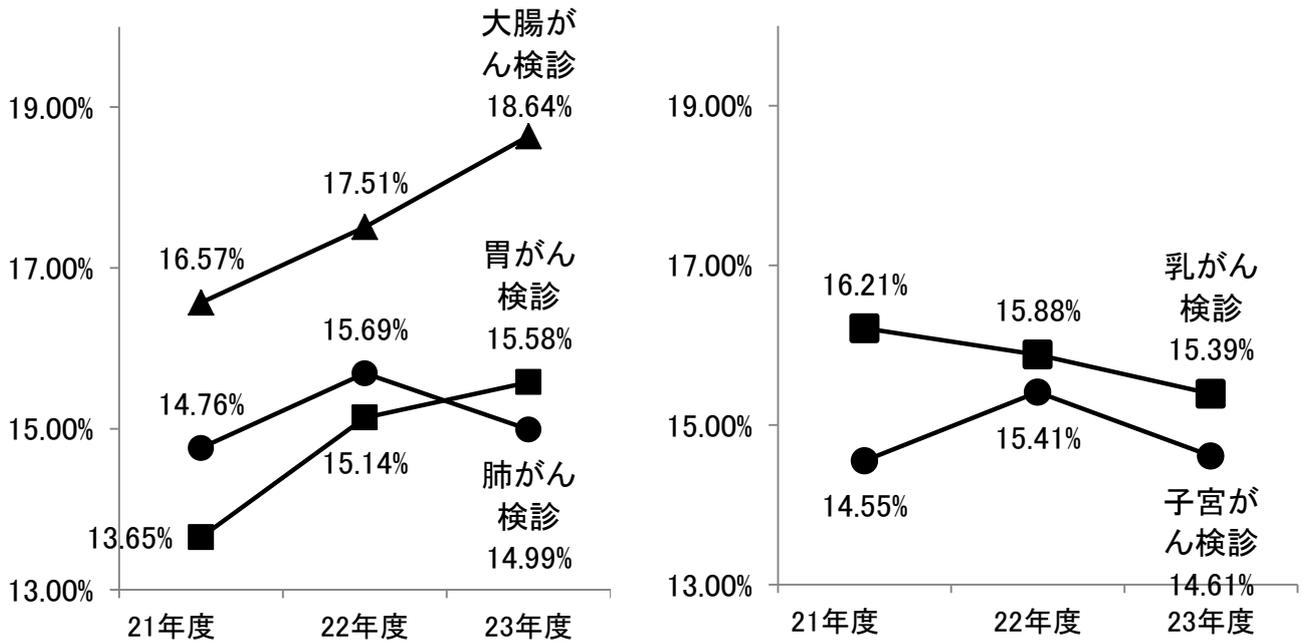
◆次のいずれかに該当する方は、窓口での自己負担が免除（無料）になります。

- ・当該年度70歳以上の方（昭和18年4月1日以前に生まれた方）
- ・中国残留邦人等の支援給付を受ける者→「中国残留邦人等の支援給付を受ける証明書を提示の場合のみ」
- ・生活保護世帯に属する方→「生活保護費受給票を提示の場合のみ」
- ・市県民税非課税世帯に属する方→「平成23年度市県民税非課税証明書を提示の場合のみ」

●無料クーポンは次のかたが対象です。

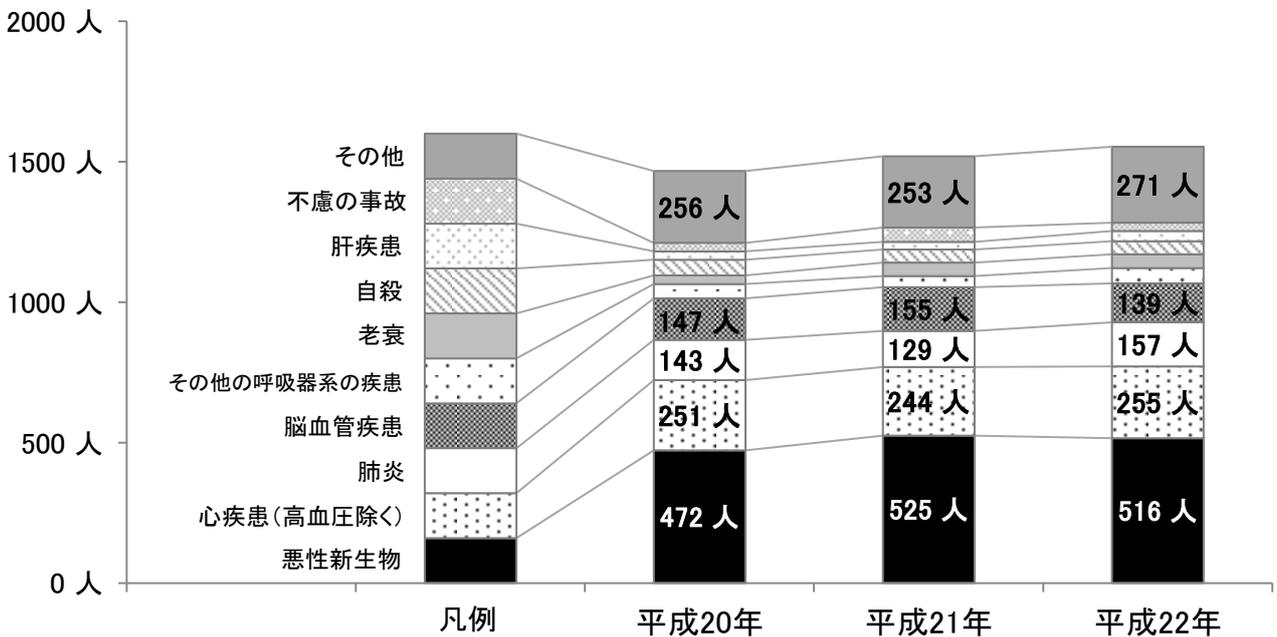
- ・子宮がん（頸部）・・・20、25、30、35、40歳の女性
- ・乳がん（視触診及びマンモグラフィ併用）・・・40、45、50、55、60歳の女性
- ・大腸がん・・・40、45、50、55、60歳の男性、女性

5. がん検診受診率



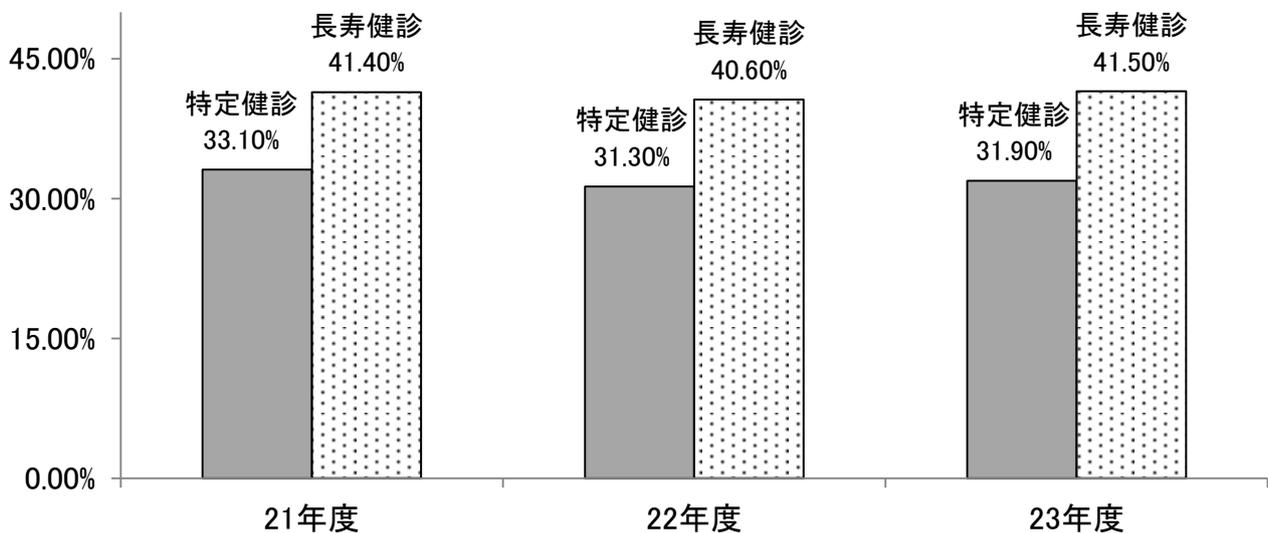
6. 死因の内訳 [出展：大和保健福祉事務所年報]

	悪性新生物	心疾患(高血圧除く)	肺炎	脳血管疾患	その他の呼吸器系疾患	老衰	自殺	肝疾患	不慮の事故	その他	総数
平成20年	472人 (32.17%)	251人 (17.11%)	143人 (9.75%)	147人 (10.02%)	52人 (3.54%)	30人 (2.04%)	56人 (3.82%)	30人 (2.04%)	30人 (2.04%)	256人 (17.45%)	1,467人
平成21年	525人 (34.56%)	244人 (16.06%)	129人 (8.49%)	155人 (10.20%)	40人 (2.63%)	48人 (3.16%)	47人 (3.09%)	27人 (1.78%)	51人 (3.36%)	253人 (16.66%)	1,519人
平成22年	516人 (33.20%)	255人 (16.41%)	157人 (10.10%)	139人 (8.94%)	54人 (3.47%)	49人 (3.15%)	47人 (3.02%)	36人 (2.32%)	30人 (1.93%)	271人 (17.44%)	1,554人



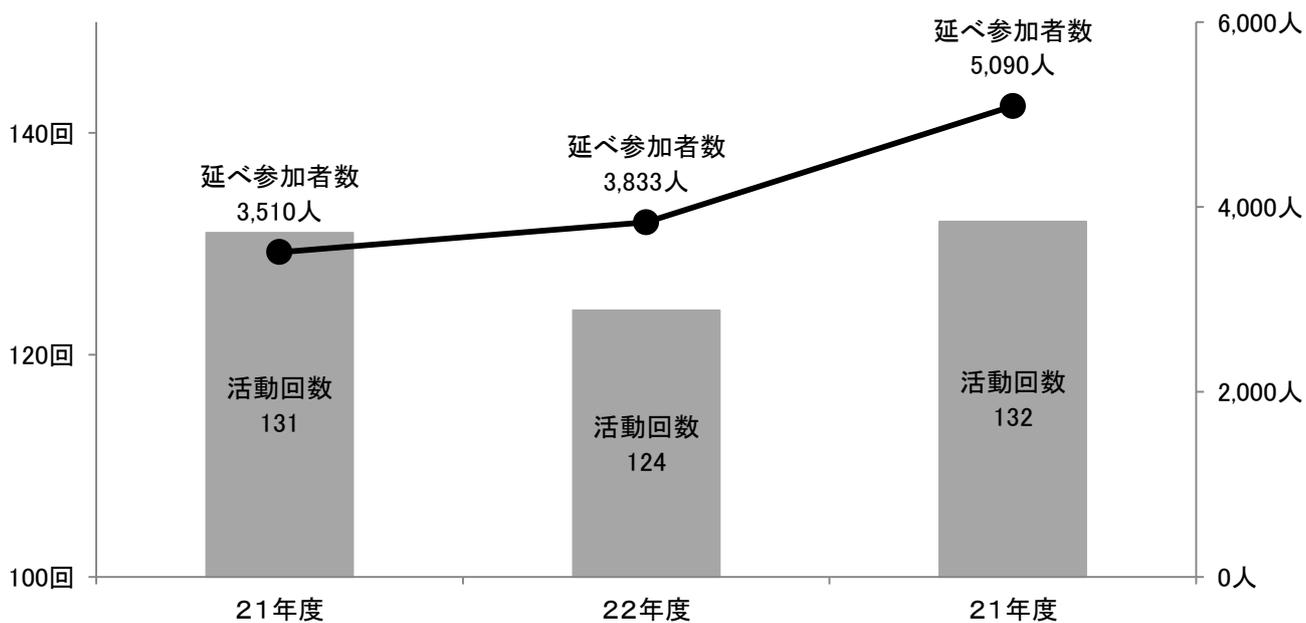
7. 特定健診、長寿健診受診率

特定健診…国民健康保険被保険者を対象とする基本的な検診と医師の判断による詳細な検診
40～74歳が対象
長寿健診…後期高齢者（長寿）医療制度加入者を対象とする同様の健診 75歳からが対象



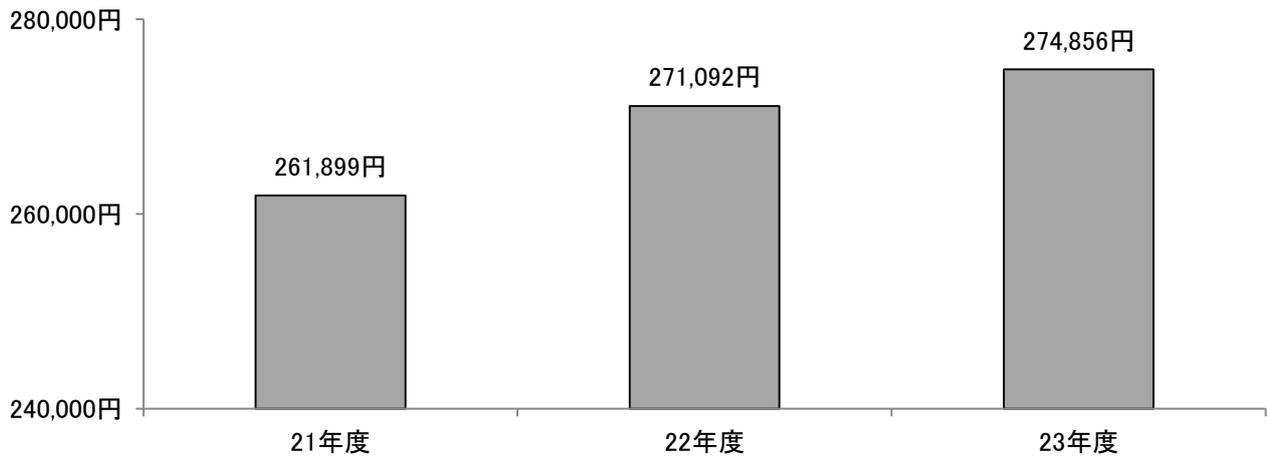
8. 健康普及員が行う地区組織活動の回数と参加者数

健康普及員…自治会連絡協議会が選出（定員 72 人）。市内 11 地区に分かれウォーキング、体操教室、料理教室、こころの講座などを企画、実施している。



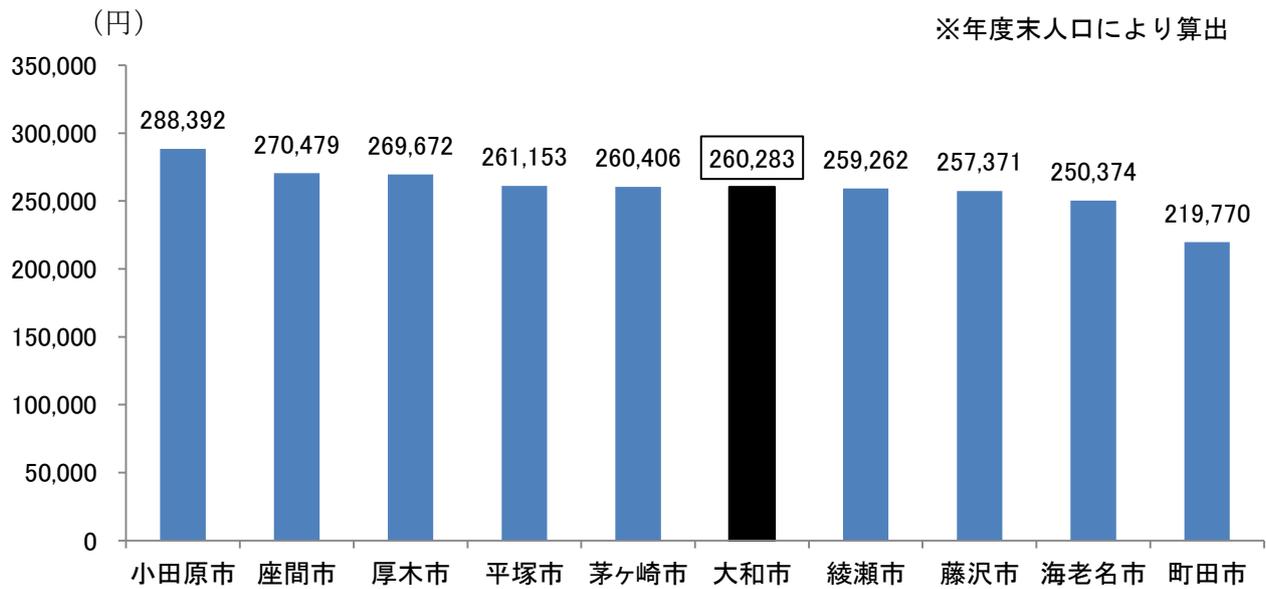
9. 国民健康保険被保険者 1 人あたりの年間医療費

※年間平均人口により算出



10. 国民健康保険被保険者 1 人あたりの年間医療費（他市との比較） [出展：県勢要覧 2010]

※年度末人口により算出



11. 予算額の推移（めざす成果 1-1-1 に位置づけている事業のみ）

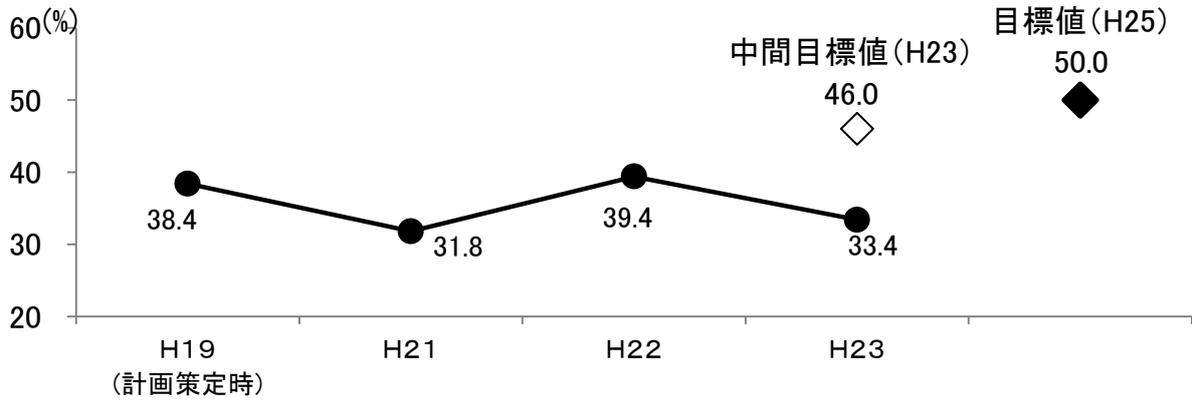
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	<p>予算額 269,340</p> <p>県支出金, 8,147</p> <p>一般財源 261,193</p>	<p>予算額 354,892</p> <p>国庫支出金 12,043</p> <p>県支出金 7,930</p> <p>一般財源 334,919</p>	<p>予算額 395,586</p> <p>国庫支出金 13,553</p> <p>県支出金 9,375</p> <p>一般財源 368,457</p> <p>その他, 4,201</p>
新たな 取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの施設(医療機関)検診に胃がんを追加 ・子宮がん、乳がん検診の無料クーポン券発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防ワクチン接種費用を助成 ・健康都市やまとフェアを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん(マンモグラフィ)検診の集団検診回数を年 20 回から 29 回に増加 ・大腸がん検診の無料クーポン券発行

12. 関係する個別計画

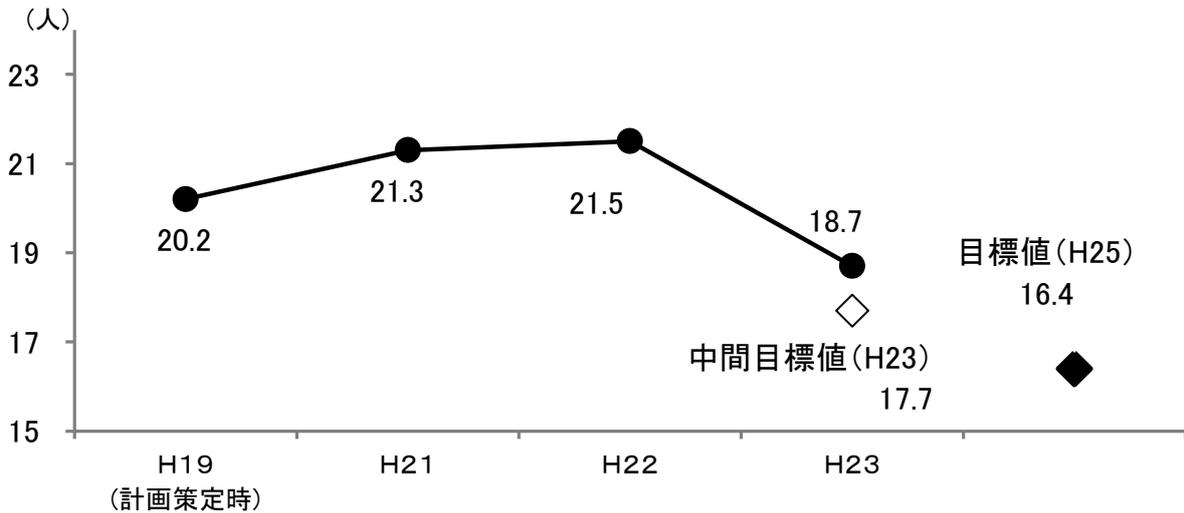
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
地域福祉計画	H22. 4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意

めざす成果 1-1-2 心身の健康を維持するための体制が整っている

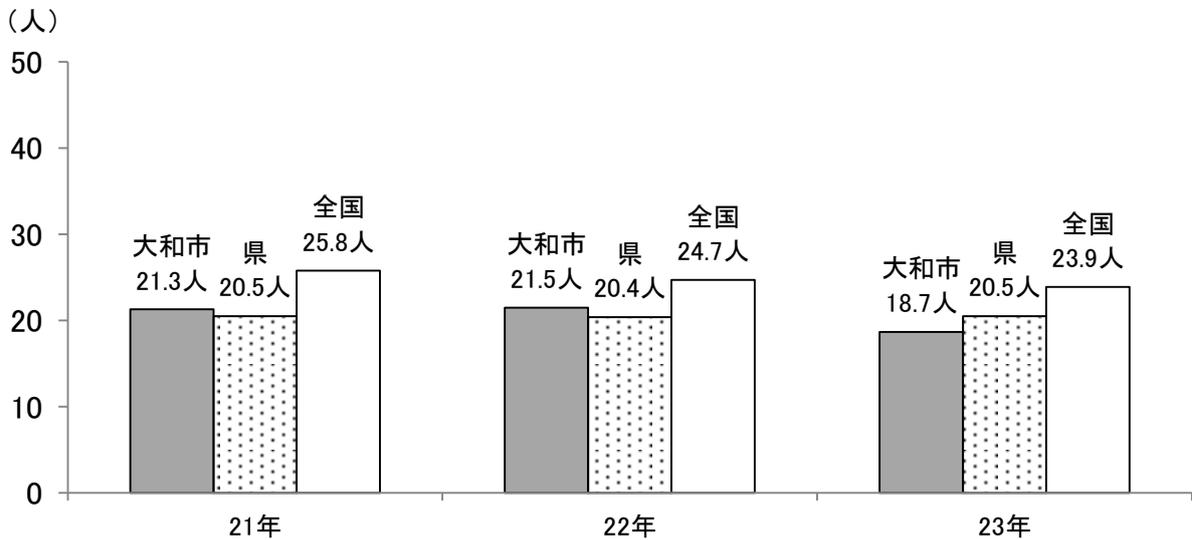
13. 65歳以上のインフルエンザ予防接種受診率 * 成果を計る指標



14. 自殺死亡率 (人口 10 万人あたりの自殺死亡者数) * 成果を計る指標



15. 自殺死亡率 (人口 10 万人あたりの自殺死亡者数) の比較



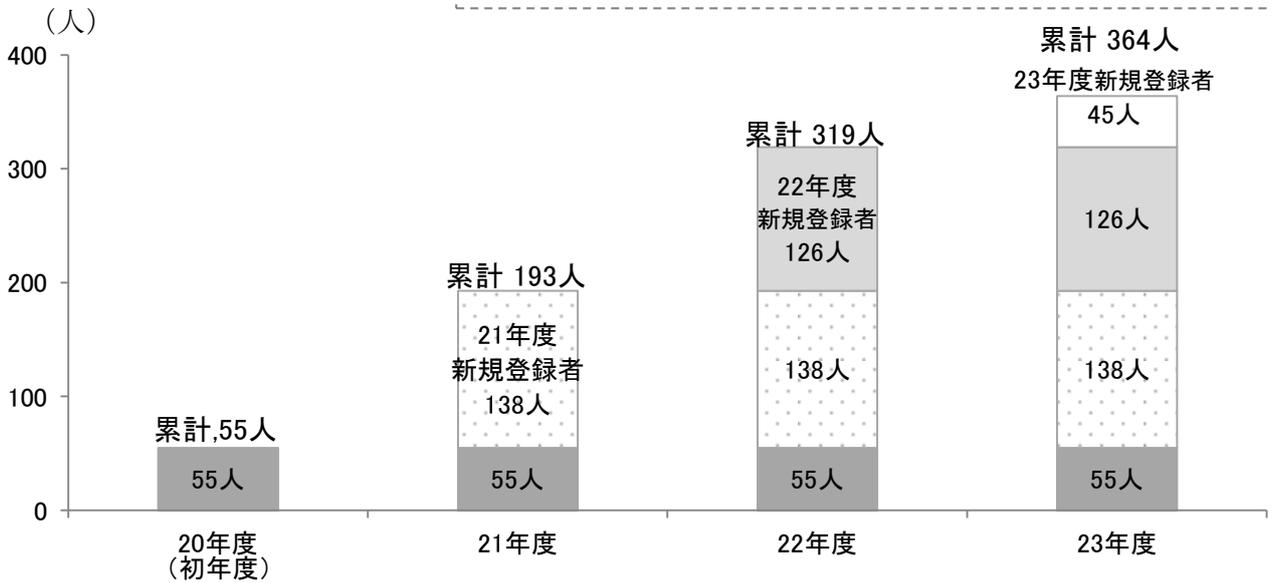
16. 本市における自殺対策の取り組み内容

平成 19～21 年度 県指定自殺対策モデル地区 平成 22 年度以降は、市独自に継続

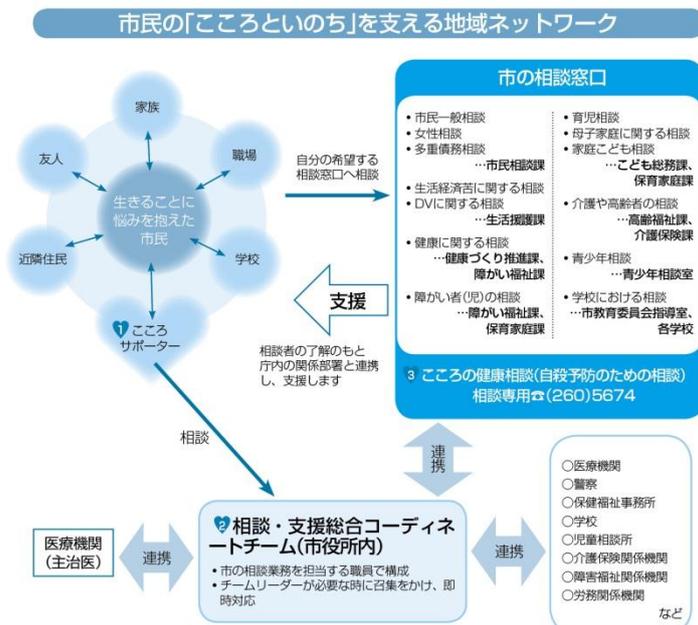
- ・やまと自殺対策フォーラム(参加者数 H21:300人、H22:290人、H23:300人)
- ・自殺対策市内連絡会
- ・自殺対策に関する相談・支援総合コーディネートチーム会議
- ・自殺予防キャンペーン
- ・こころサポーター養成研修
- ・同 フォローアップ研修

17. こころサポーター登録者数

◎こころサポーターとは…
自殺を未然に防ぐため、心に不調を抱える人や、自殺に傾く人に対するアンテナを張ってもらう人。情報を得た場合には市へ連絡し、市は相談窓口を案内するなど悩みの軽減や解決につなげます。同サポーターの登録者は、悩める人のサインに気づき、対応する方法などについての講座や研修を受けてもらっている。



18. 市民の「こころといのち」を支える地域ネットワーク



19. 予算額の推移（めざす成果 1-1-2 に位置づけている事業のみ）

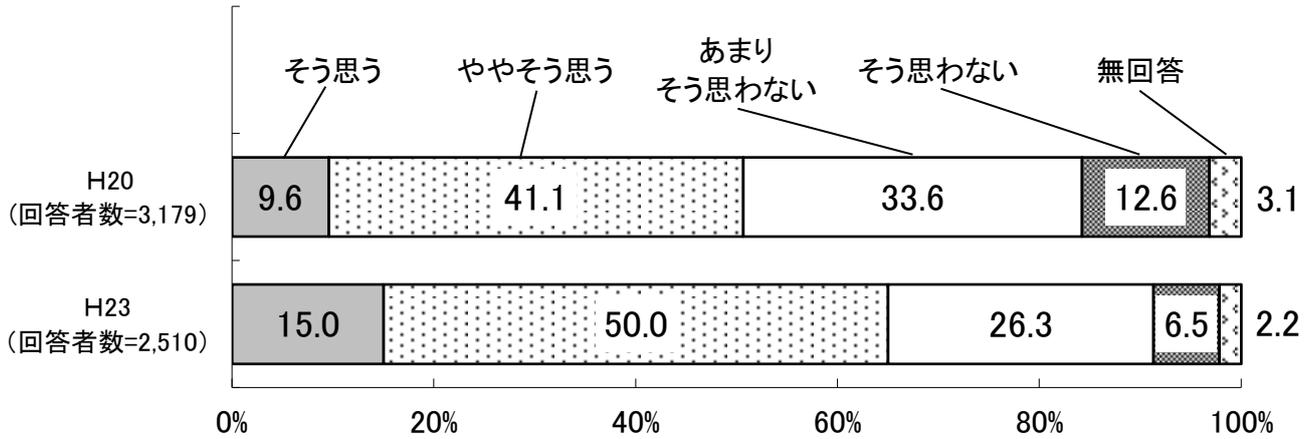
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 17,302	予算額 18,946	予算額 18,306
	県支出金 4,545	県支出金 6,339	県支出金 6,649
	その他 5,012	その他 4,922	その他 4,937
	一般財源 7,745	一般財源 7,685	一般財源 6,720
新たな 取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・県指定自殺対策モデル地区最終年度 ・県と合同で自殺対策事業(自殺対策シンポジウム他)を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自で自殺対策事業を継続 ・自殺対策シンポジウム他を市単独で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策シンポジウムを自殺対策フォーラムに変更し開催

20. 関係する個別計画

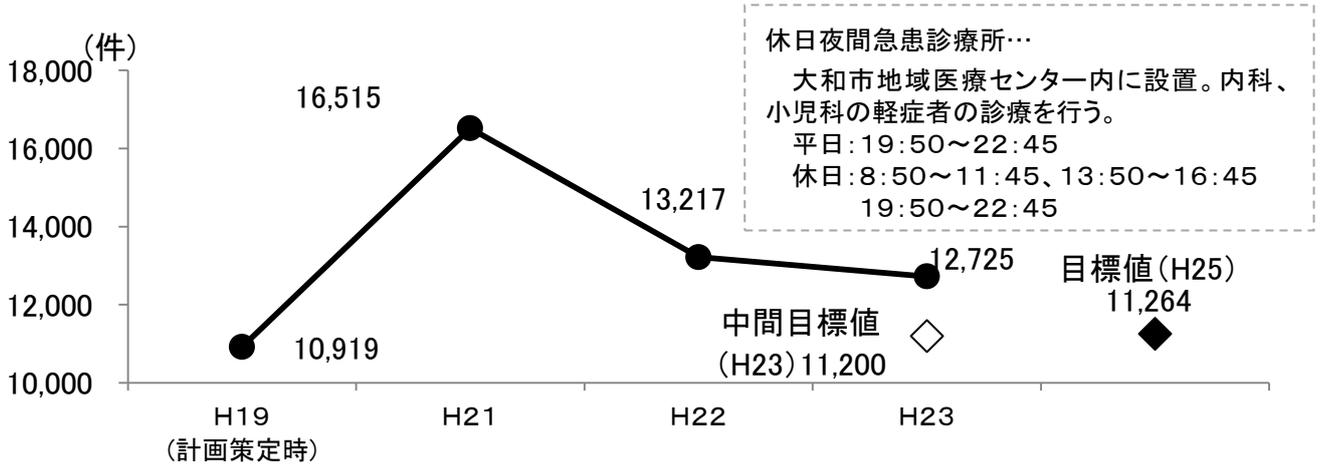
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
地域福祉計画	H22.4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意
やまと自殺総合対策計画	H21.4	H21	H28	平成28年までに平成17年の自殺死亡率を30%以上減少させる	自殺対策大綱	任意

めざす成果 1-2-1 いざというときに診療を受けられる

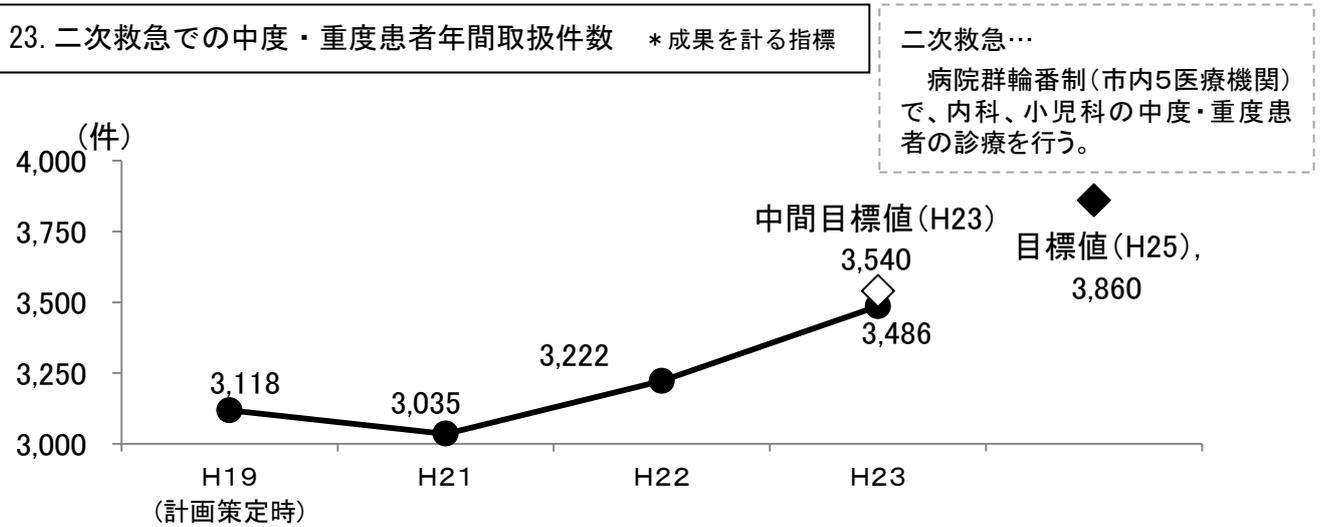
21. 市民意識調査「大和市は、安心して医療を受けられる体制が整っていると思う」



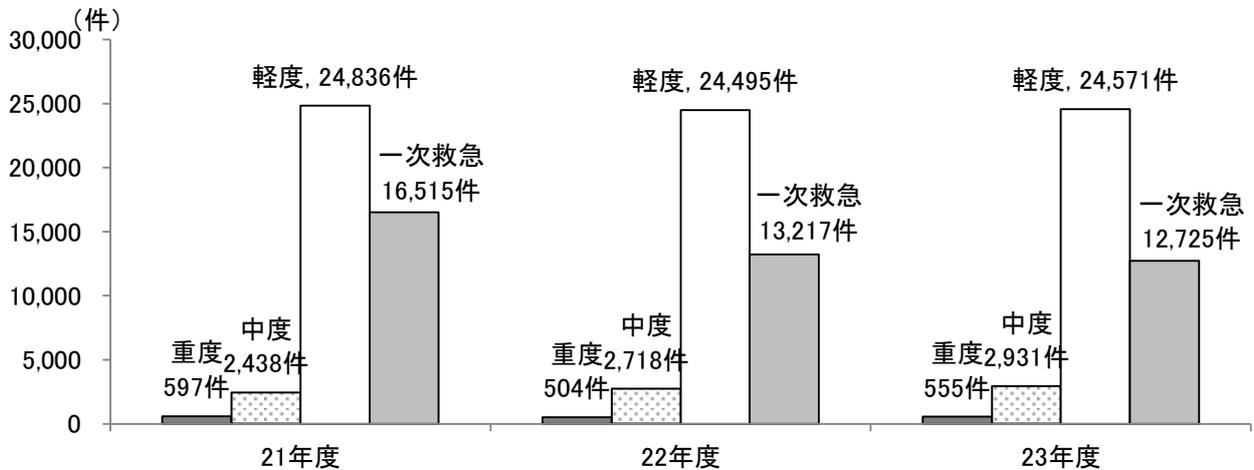
22. 休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数 * 成果を計る指標



23. 二次救急での中度・重度患者年間取扱件数 * 成果を計る指標

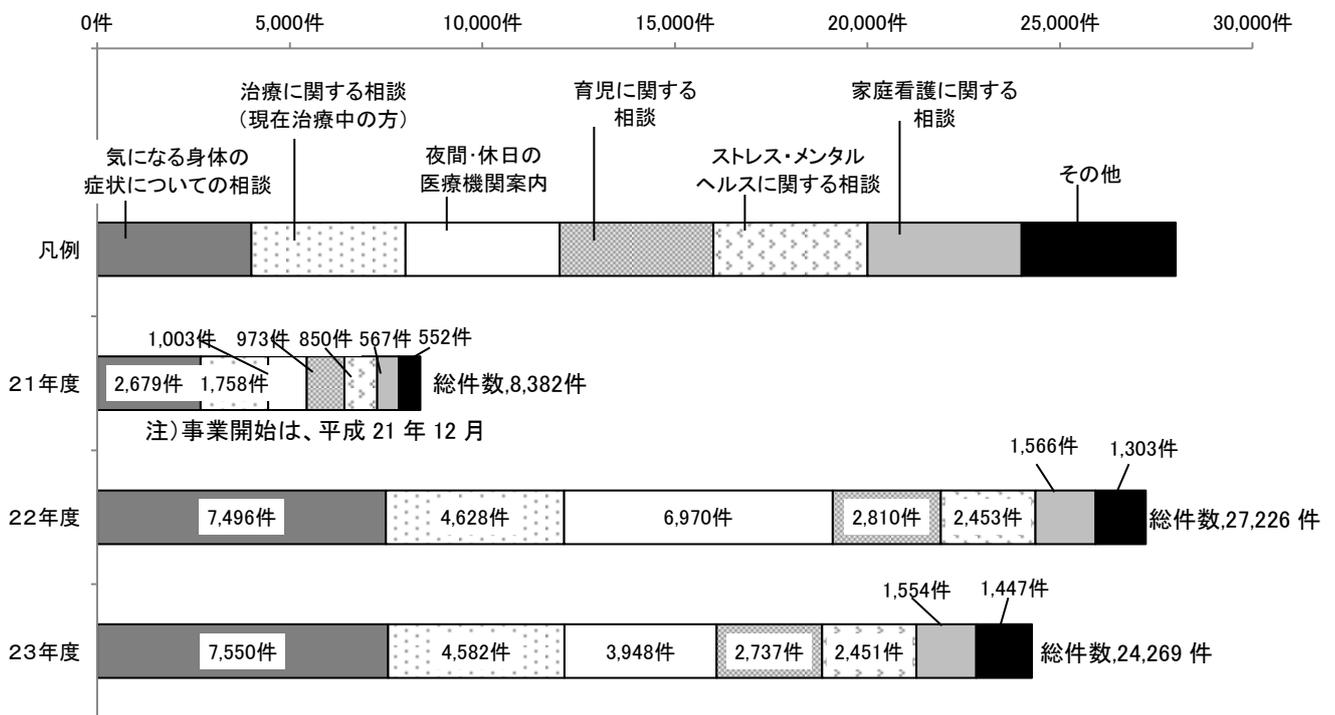


24. 二次救急医療機関での重症度別年間取扱件数と一次救急（休日夜間診療所）での年間取扱件数

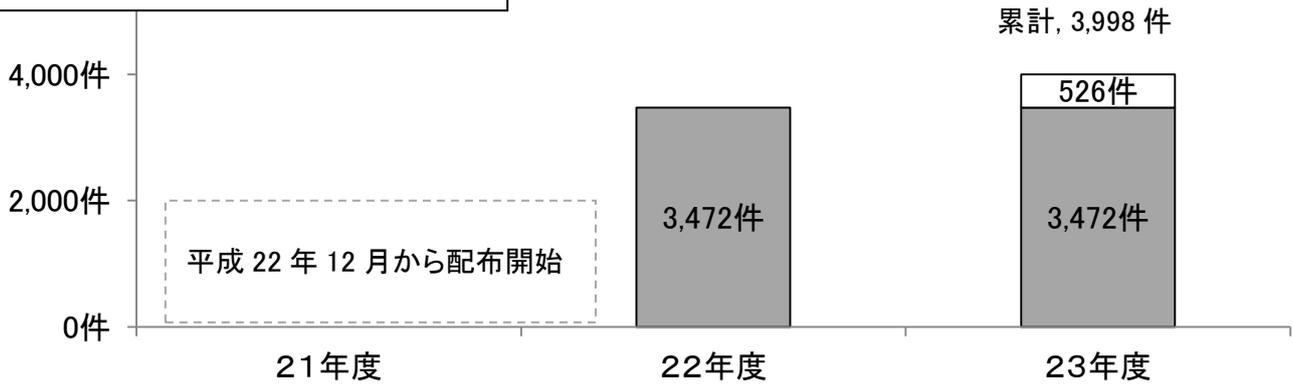


25. やまと 24 時間健康相談実施件数

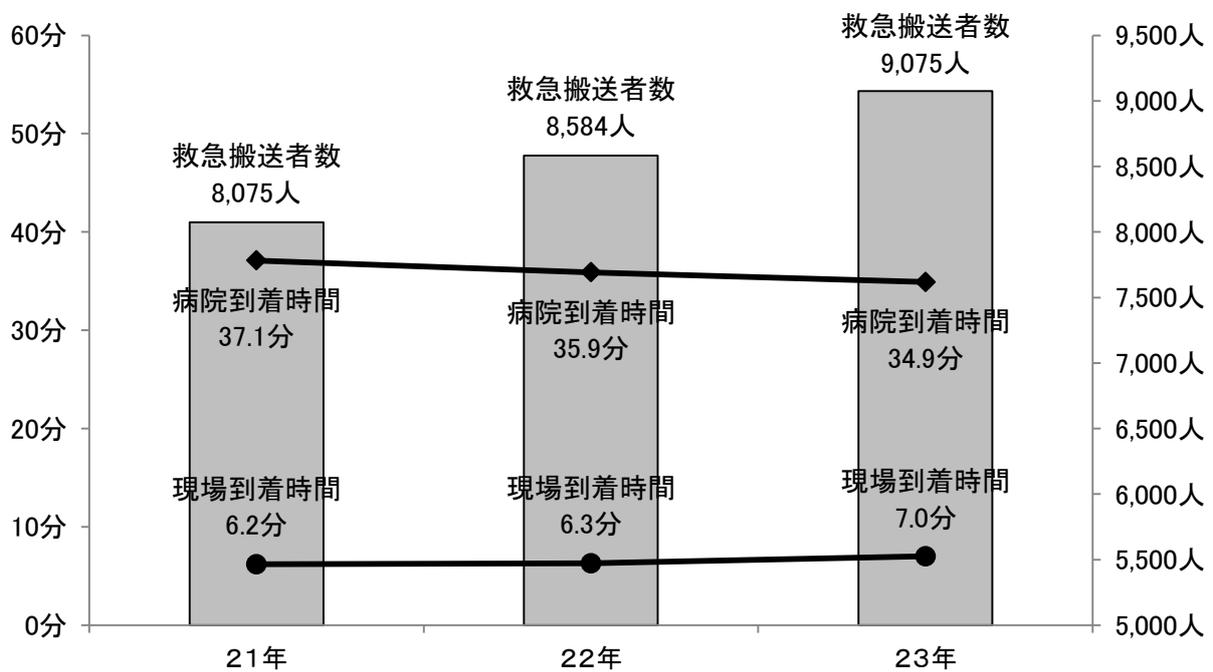
やまと 24 時間健康相談…
医師や保健師などの専門職による 24 時間体制の電話相談



26. 救急医療情報キット配布状況



27. 救急出動件数及び平均搬送時間 (個別目標 3-2 関連)



28. 救急関連 (消防分) 予算額 (個別目標 3-2 関連)

	21年度	22年度	23年度
予算額	予算額, 21,692	予算額, 17,504	予算額, 20,693
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	県支出金, 6,444 一般財源 15,248	県支出金, 3,911 一般財源 13,593	県支出金, 0 一般財源 20,693

(救急救命課及び救急活動事業費の合計額)

29. 予算額の推移（めざす成果 1-2-1 に位置づけている事業のみ）

	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額, 210,208 県支出金, 7,129 その他 67,296 一般財源 135,783	予算額, 223,611 県支出金, 7,126 その他 96,059 一般財源 120,426	予算額, 220,672 県支出金, 6,627 その他 104,235 一般財源 109,810
新たな 取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと 24 時間電話健康相談を開始 ・子ども救急パンフレットを発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報キットの配布を開始（初年度の対象者は、一人暮らしの高齢者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報キットの対象者を身障者にも拡大し、配布も公共施設のほか、市内薬局で開始
一般会計からの 病院事業会計 負担金予算額	1,859,864 千円	1,626,557 千円	1,554,728 千円

30. 関係する個別計画

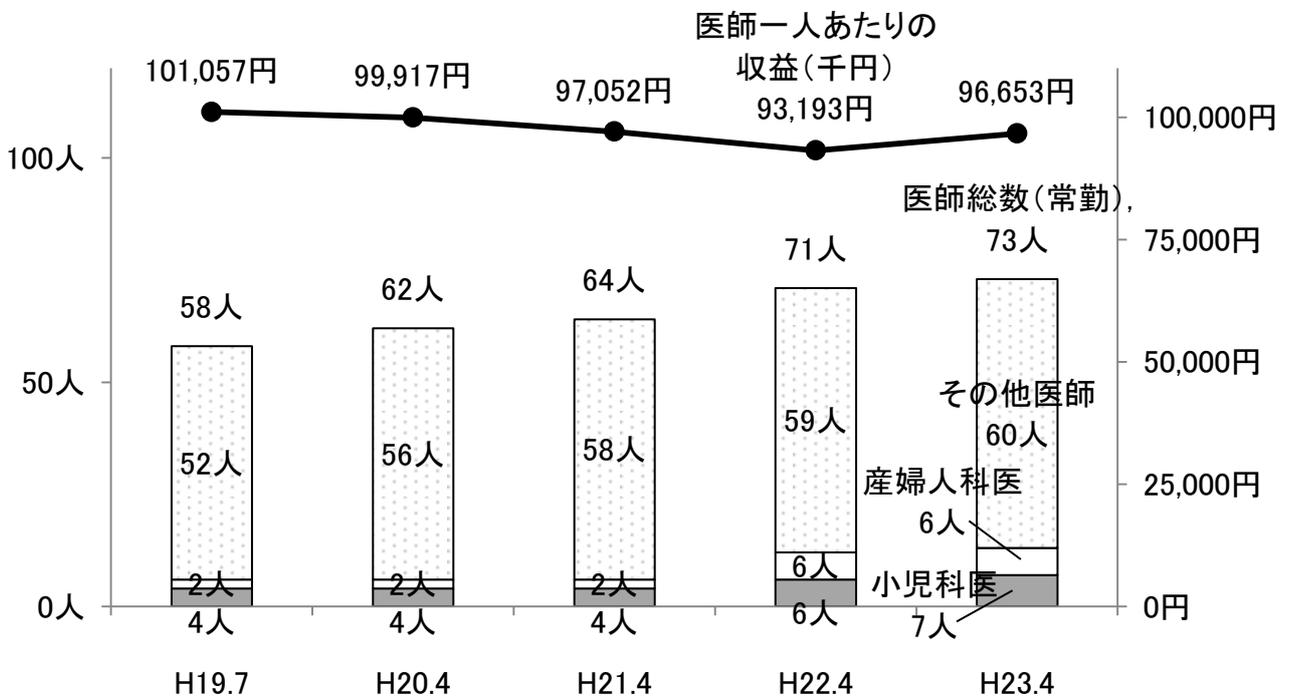
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
地域福祉計画	H22.4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意

めざす成果 1-2-2 市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている

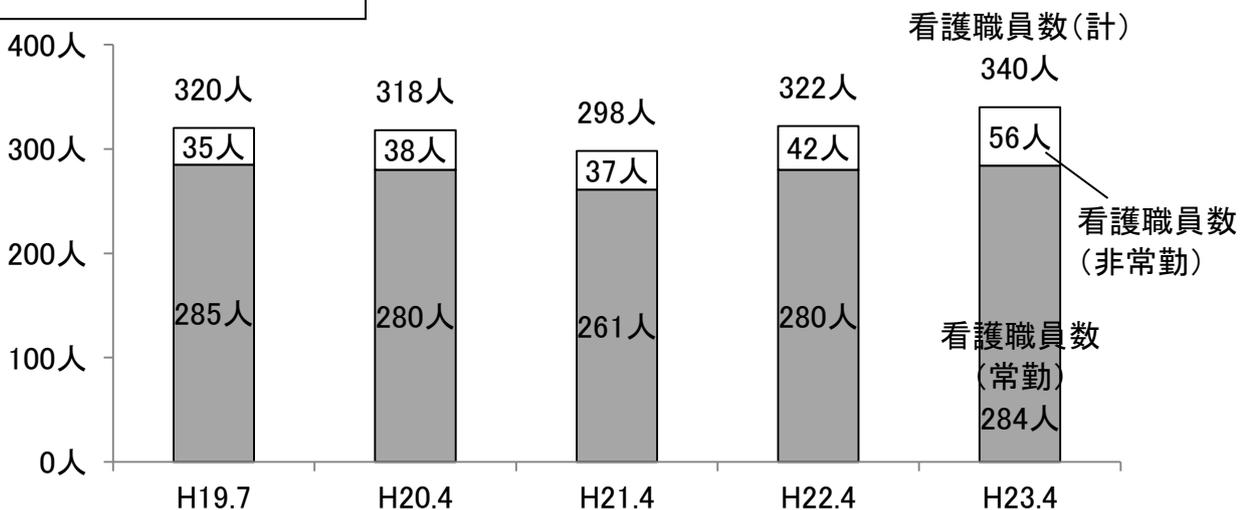
31. 診療科目等の動き

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度以降
7月～産科医不足による分娩制限 12月～小児科入院受入制限	9月 産婦人科医 2人→1人に 11月 分娩予約休止 12月 小児入院患者受入休止 21年2月小児科医 4人→1人に	4月分娩予約、小児入院受入再開 7:1看護基準取得		常勤の看護職員 24.3.1 301人 24.4.1 307人

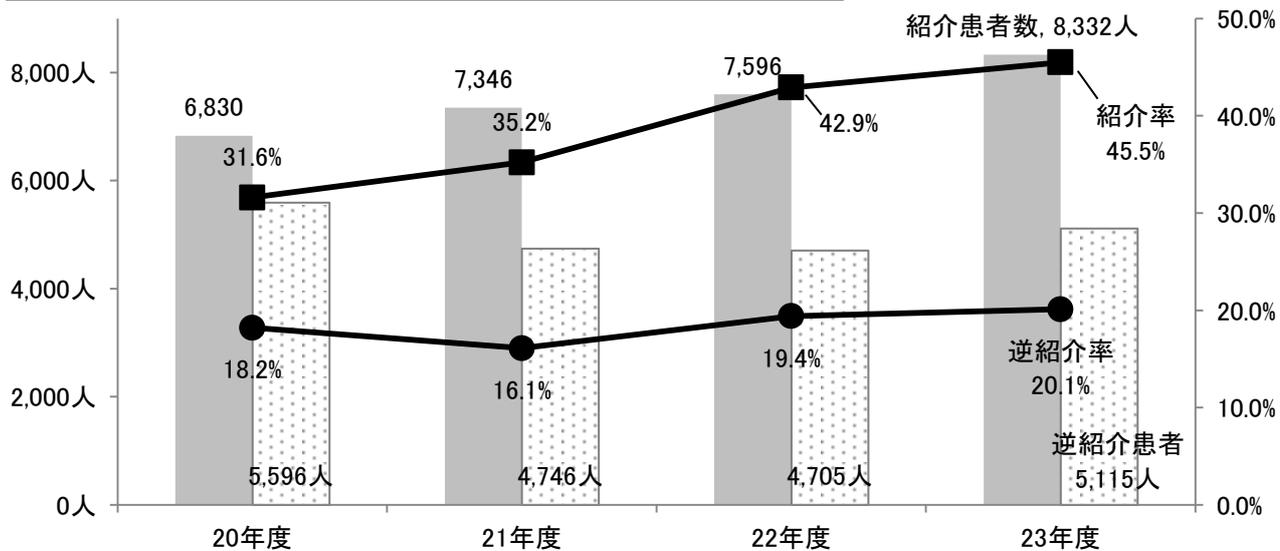
32. 市立病院の医師総数及び医師1人当たりの収益（千円）



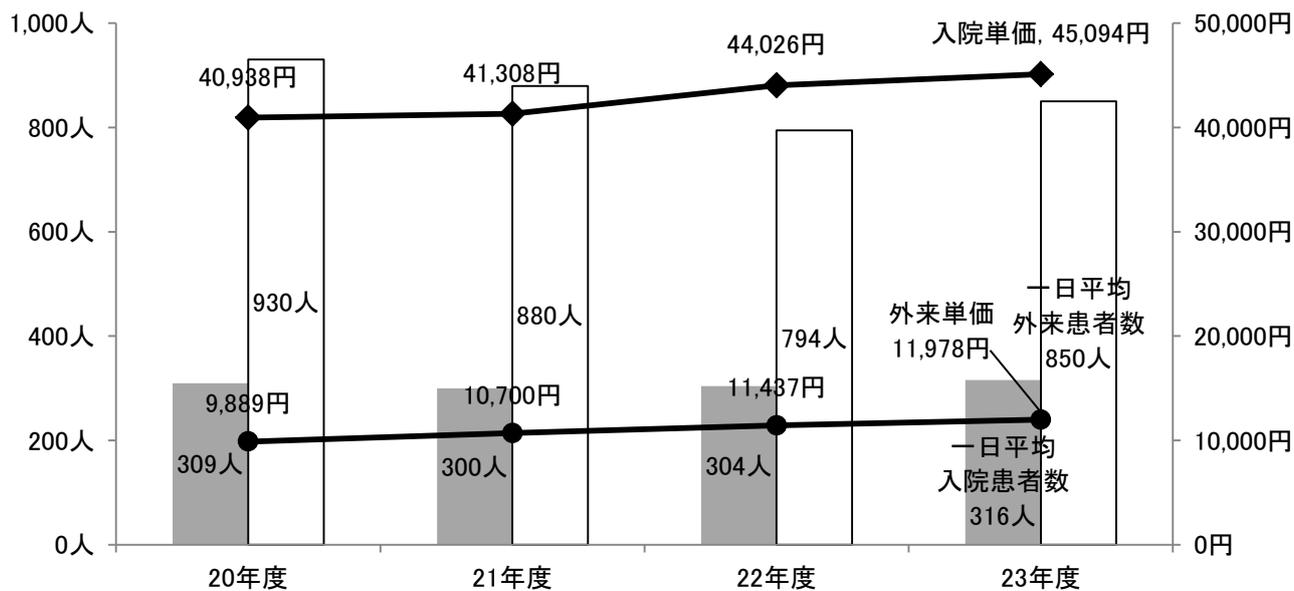
33. 市立病院の看護師数



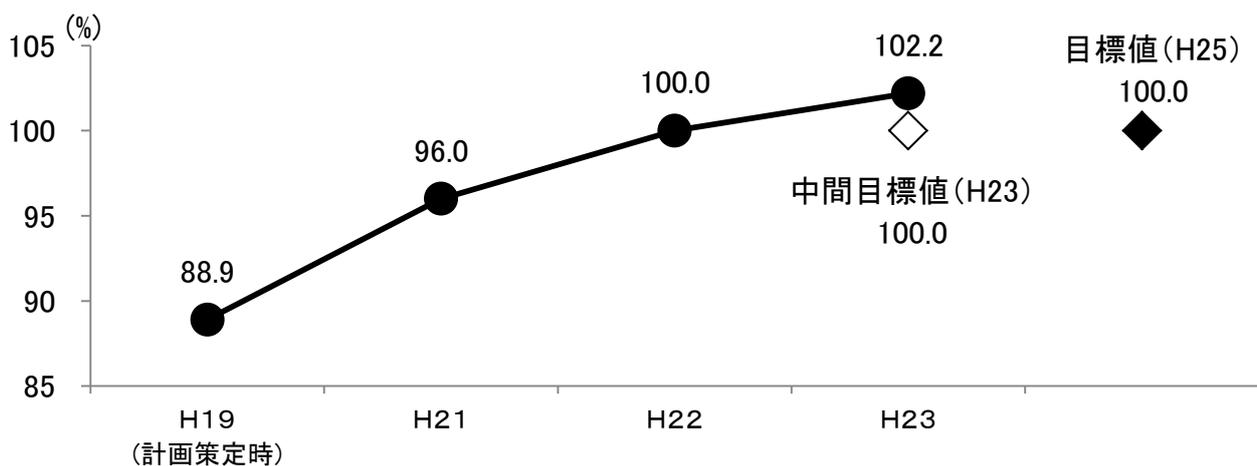
34. 市立病院における紹介患者数及び逆紹介患者数



35. 市立病院における患者数



36. 市立病院における経常収支比率 * 成果を計る指標



37. 病院企業会計予算額の推移

	21年度	22年度	23年度
病院企業会計 予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額, 10,442,582 国庫支出金 162,864 その他 211,996 一般会計 1,859,864 自己財源 8,207,858	予算額, 10,563,682 国庫支出金 163,505 その他 208,265 一般会計 1,626,887 自己財源 8,565,025	予算額, 10,996,584 国庫支出金 260,587 その他 336,468 一般会計 1,555,058 自己財源 8,844,471
新たな 取り組み等 (再掲)	・4月分娩予約、 小児入院受入再開 ・7:1看護基準取得		

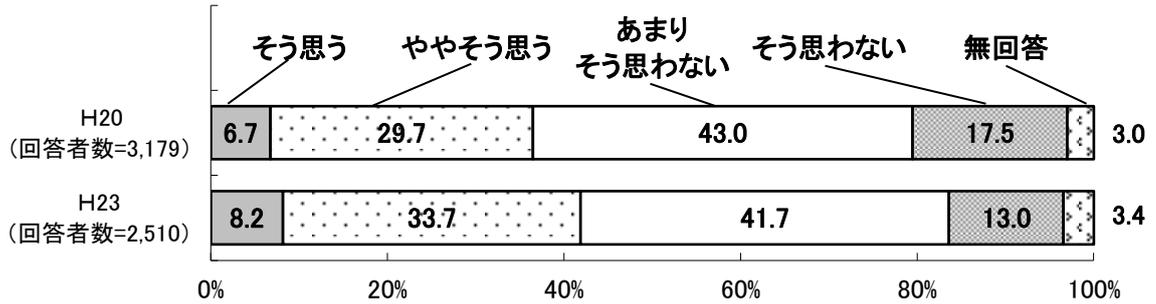
(一般会計には、病院事業会計負担金のほか、乳幼児健診後の経過検診負担金 330 千円を含む)

38. 関係する個別計画

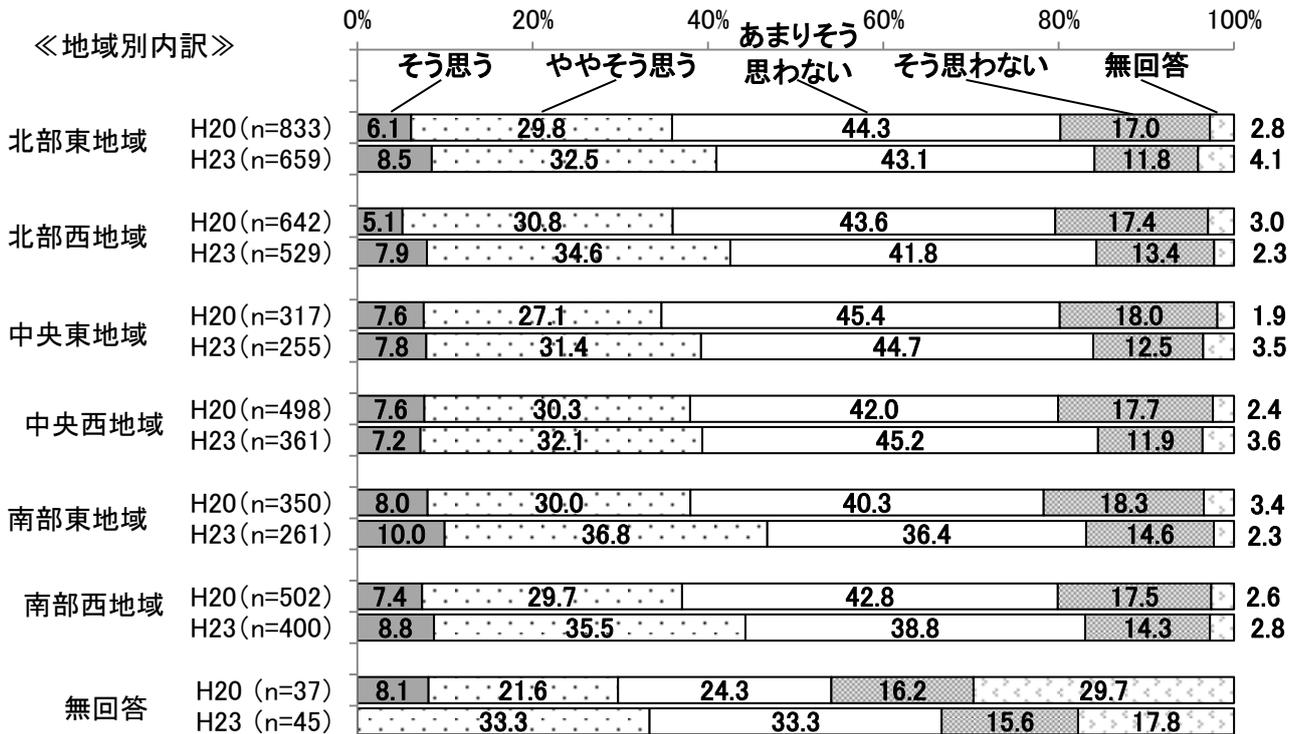
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
大和市立病院経営計画	H24.3	H24	H26	公立病院として地域で担うべき医療の的確な実施のために必要な機能の整備と、経営改善、医療サービス向上等を図る。	公立病院改革ガイドライン	任意

めざす成果 1-3-1 お互いに助け合う地域の関係ができています

39. 市民意識調査「あなたの地域では、支えあう人のつながりがあると思う」

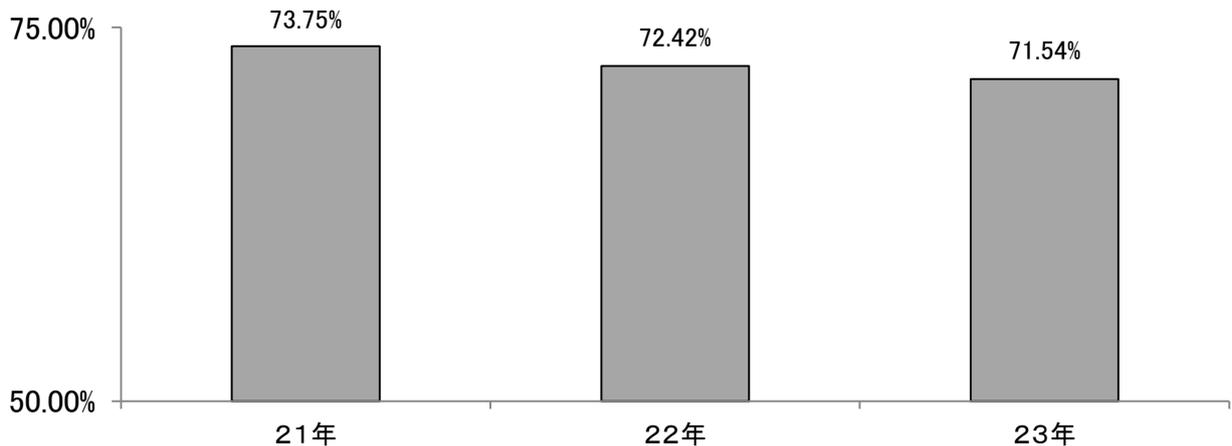


<<地域別内訳>>



40. 自治会加入率

(毎年4月1日現在)



<めざす成果 1-3-1 参考資料>

41. 生活保護受給者数及び扶助費の推移

※保護世帯数、受給者数には保護停止中の者を含む

	① H22.03.31	② H23.03.31	③ H24.03.31	②/① 伸び	③/② 伸び
保護世帯数	2,293	2,692	2,780	117.4	103.3
保護受給者数(人)	3,430	3,948	4,027	115.1	102.0
生活扶助	1,868,271,761	2,389,689,930	2,544,629,744	127.9	106.5
住宅扶助	1,005,821,198	1,249,674,984	1,337,710,874	124.2	107.0
教育扶助	36,587,231	45,438,459	47,515,417	124.2	104.6
介護扶助	78,064,065	96,698,493	99,581,164	123.9	103.0
医療扶助	1,962,230,068	2,314,684,971	2,448,131,172	118.0	105.8
出産扶助	270,420	819,550	716,730	303.1	87.5
生業扶助	14,701,536	21,520,999	23,885,277	146.4	111.0
葬祭扶助	11,200,423	14,116,552	9,357,036	126.0	66.3
施設扶助	21,196,962	22,144,812	24,380,166	104.5	110.1
合計(決算額:円)	4,998,343,664	6,154,788,750	6,535,907,580	123.1	106.2

42. 生活保護受給者の保護率の推移

※20年度を100とした場合の指数を算出

	20年度	21年度	22年度	23年度
①人口(人) * 年度末現在	224,894	225,875	228,917	228,923
②保護受給者数(人) * 年度末現在	2,622	3,430	3,948	4,027
③保護率実数(パーミル) ②/①×1,000	11.66	15.19	17.25	17.59
④人口指数(%) 各年度人口/20年度人口	100.0	100.4	101.8	101.8
⑤保護率指数(%) 各年度保護率実数/20年度保護率実数	100.0	130.3	147.9	150.9

43. 生活保護受給者への就労支援の動き

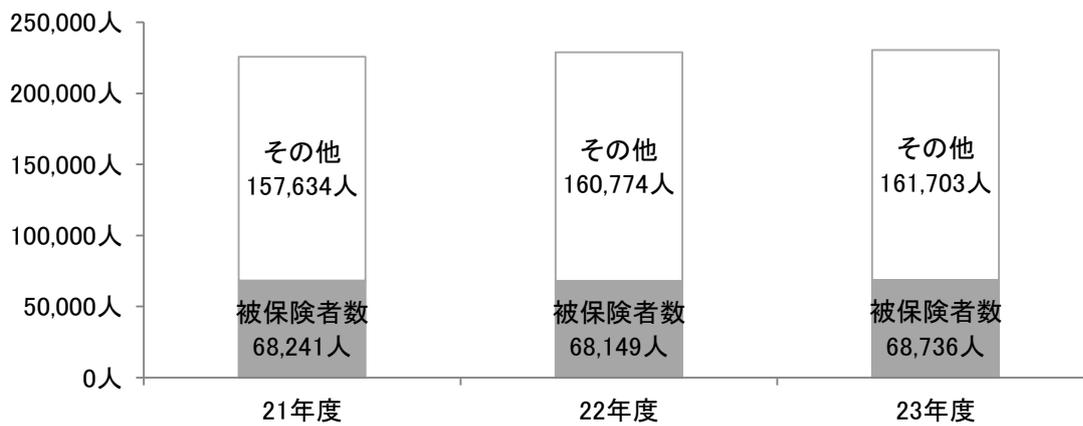
	① H22.03.31	② H23.03.31	③ H24.03.31	②/① 伸び	③/② 伸び
生活保護受給世帯中の就労世帯数	421	441	448	104.8	101.6
就労により生活保護廃止になった世帯数	39	54	107	138.5	198.1
合計	460	495	555	107.6	112.1

- ・平成17年度から就労支援員を配置して、就労意欲の喚起やハローワークへの同行など、就労支援を行っている。
- ・平成22年10月には支援員を1名増員して3名体制とし、支援の充実を図ってきた。
- ・平成23年10月1日付けでハローワーク大和との間で、就労支援の目標、相互間の連携方法等を明確にし、効果的・効率的な就労支援を目的とした、「福祉から就労」支援事業」の締結を行っている。

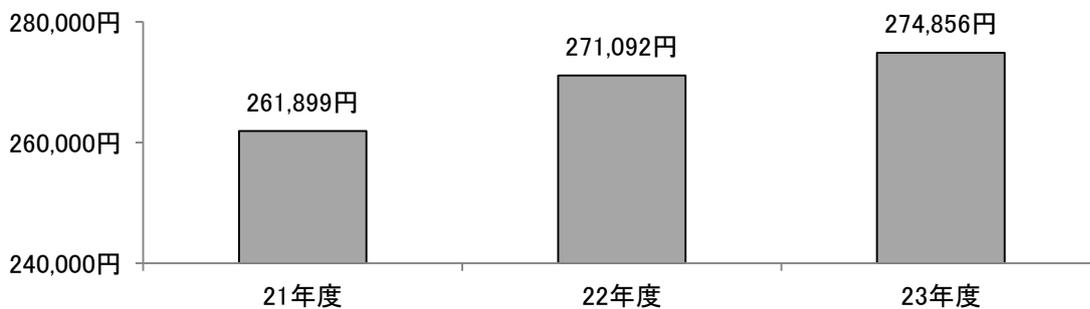
44. 大和市生活保護適正化推進対策本部組織概要

- ・ 市全体の共通の課題認識に立ち、保護受給者の自立支援の促進や不正受給対策を組織横断的に行うことを目的に、平成 24 年 4 月 2 日設置。
- ・ 副市長を本部長とし、関係部かいの長を委員とする。
- ・ 下部組織として、健康福祉部次長を部会長とする適正化検討部会を置く。
- ・ 適正化検討部会は、自立促進及び体制整備検討グループと、適正化及び貧困ビジネス対策検討グループに分かれる。
- ・ 適正化検討部会の下に作業部会を置く。

45. 国民健康保険加入率

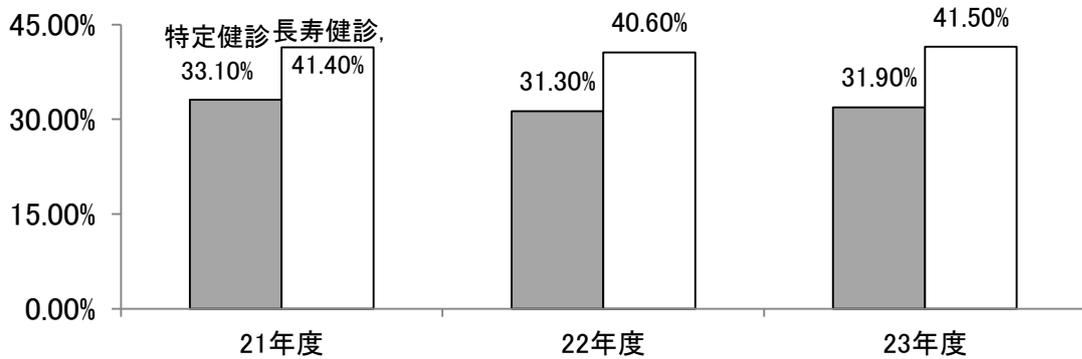


46. 国民健康保険被保険者 1 人あたりの年間医療費（再掲）



47. 特定健診、長寿健診の受診率（再掲）

特定健診・・・国民健康保険被保険者を対象とするメタボリックシンドローム対策の健診 40～74歳が対象
 長寿健診・・・後期高齢者医療保険被保険者を対象とする同様の健診 75歳からが対象



48. 検診未受診のおもな理由（平成 22 年実施アンケートより）

- ・定期的に通院しており、そこで医師等から指導を受けているから 19.50%
- ・職場で検診を受けたから 14.49%
- ・平日（医療機関の診療時間）では受診できなかったから 11.20%
- ・検診期間が短かったから 9.09%
- ・健康には自信があるから受ける必要を感じなかった 6.72%

49. 予算額の推移（めざす成果 1-3-1 に位置づけている事業のみ）

	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 6,640,907 県支出金 160,126 国庫支出金 3,882,949 その他 / 一般財源 47,527 / 2,550,305	予算額 7,012,093 県支出金 150,815 国庫支出金 4,167,236 その他 / 一般財源 59,776 / 2,634,266	予算額 8,170,044 県支出金 223,433 国庫支出金 4,923,587 その他 / 一般財源 123,777 / 2,899,247
国民健康保険事業特別会計への繰出金	2,194,062 千円	2,152,392 千円	2,586,647 千円
後期高齢者医療事業特別会計への繰出し金	289,192 千円	243,598 千円	254,800 千円

	21年度	22年度	23年度
国民健康保険 事業特別会計 予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 21,557,579	予算額 22,929,712	予算額 23,814,722
	<p>国庫支出金, 4,546,514 県支出金 1,034,764 / その他 7,163,235 一般財源 8,813,066</p>	<p>国庫支出金, 4,465,975 県支出金 1,003,401 / その他 8,612,188 一般財源 8,848,148</p>	<p>国庫支出金, 4,674,954 県支出金 1,109,401 / その他 9,031,365 一般財源 8,999,002</p>
新たな 取り組み等	・国民健康保険の被保険 資格証明書発行世帯の 18 歳までの子どもに、 被保険者証(保険証)を 交付	・	・

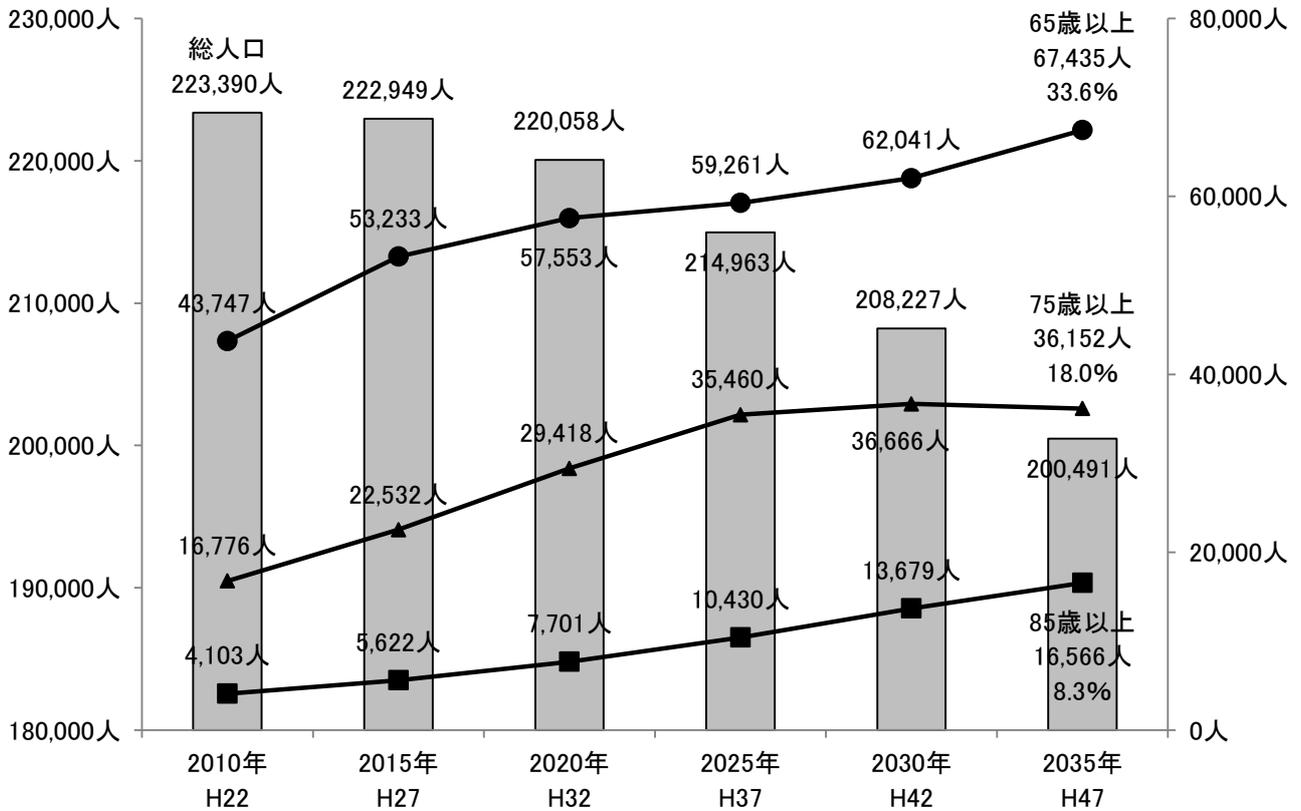
	21年度	22年度	23年度
後期高齢者 医療事業 特別会計 予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 1,667,480	予算額 1,618,553	予算額 1,701,519
	<p>一般財源 1,667,480</p>	<p>一般財源 1,609,221 / その他 9,332</p>	<p>一般財源 1,696,519 / その他 5,000</p>

50. 関係する個別計画

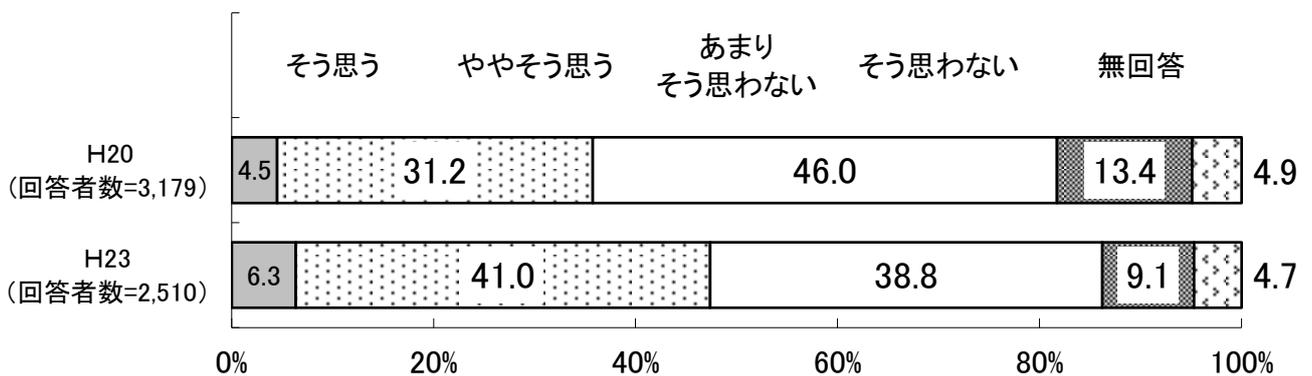
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
地域福祉計画	H22.4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意

めざす成果 1-3-2 必要な介護サービスの支援が受けられる

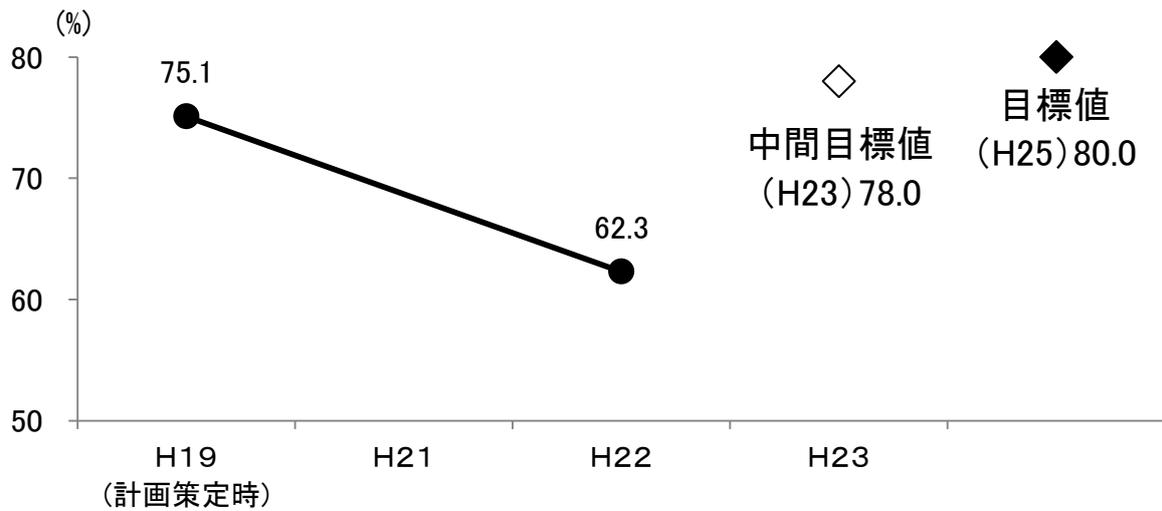
51. 高齢者人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計)



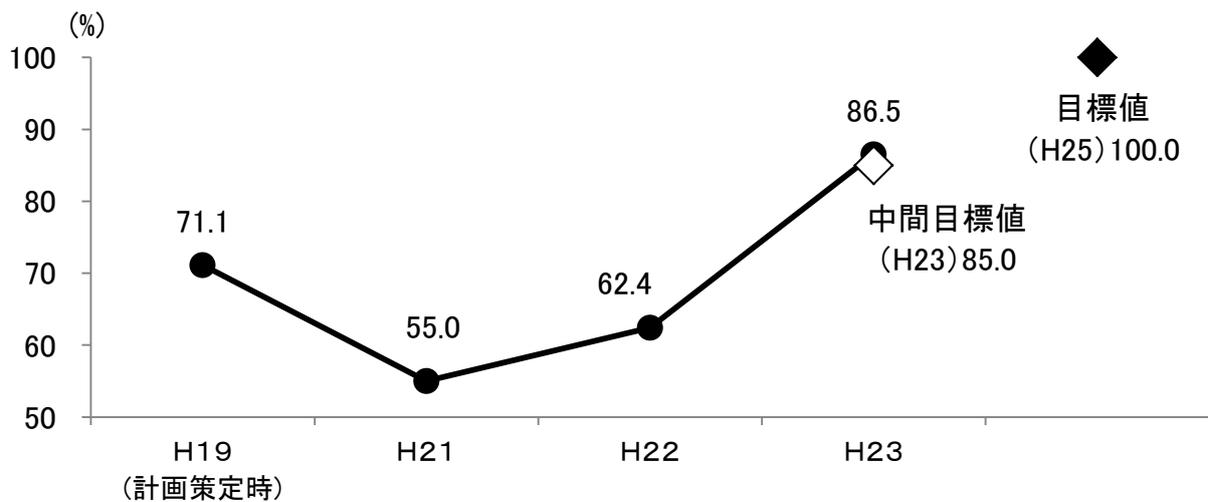
52. 市民意識調査「あなたの地域では、介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う」



53. 介護保険サービス利用者の満足度 * 成果を計る指標



54. 介護保険申請制度の周知割合 * 成果を計る指標

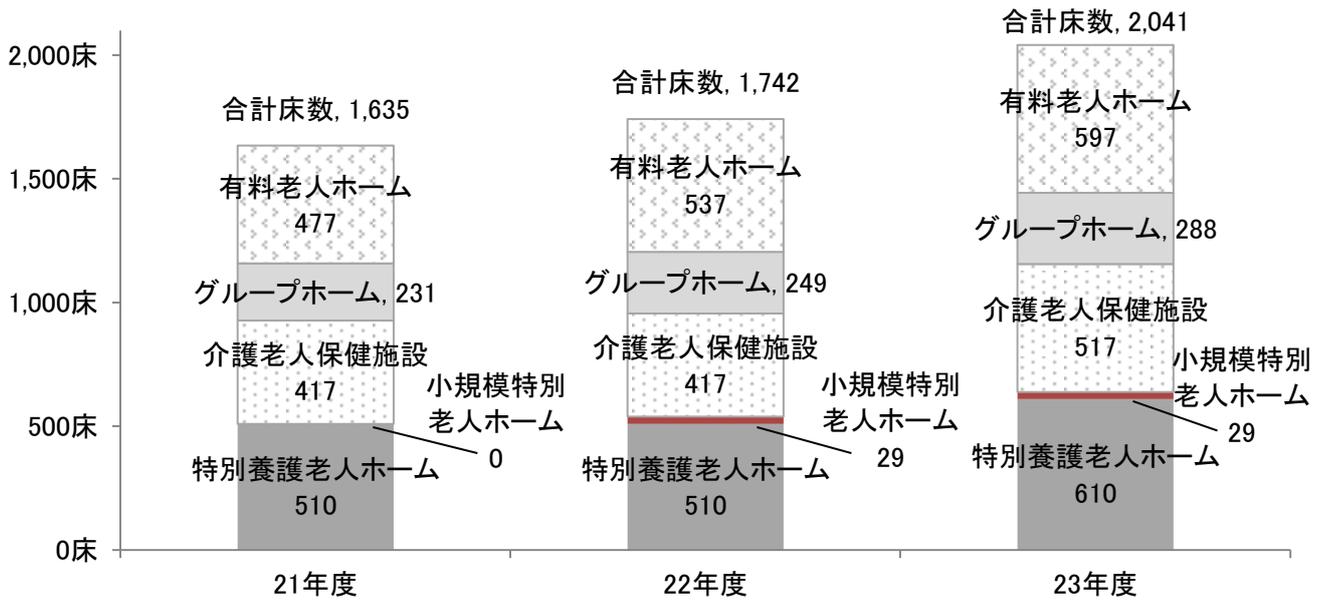


※「54. 介護保険申請制度の周知割合」の指標は、高齢福祉課が所管する任意調査の「声かけ訪問調査」の結果で測定していましたが、国の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、平成23年度から2次予防事業対象者把握事業である「介護予防アンケート」へ移行しました。そのため、調査対象者が70歳以上から65歳以上に拡大されるなど、調査内容が変更されました。

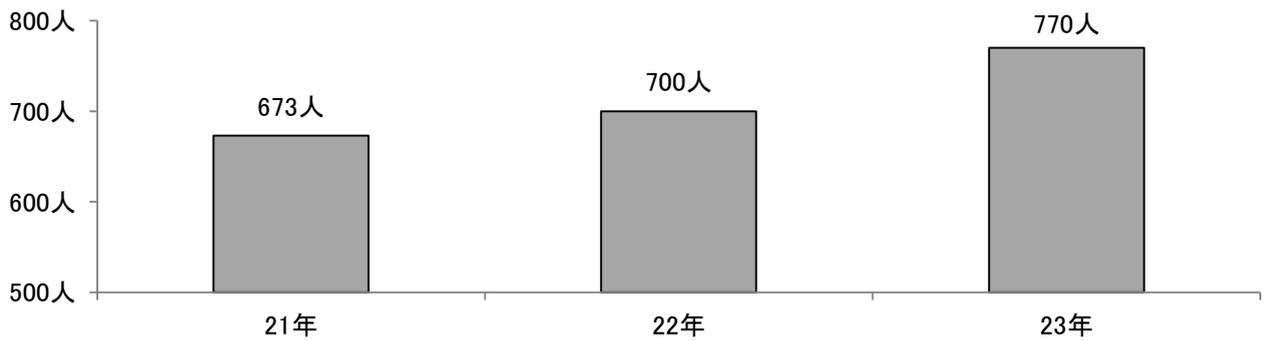
【対象者の違い】

- ・声かけ訪問調査：70歳以上の一人世帯または高齢者のみ世帯のうち一方が70歳の世帯。要支援・要介護認定者含む。(任意の調査)
- ・介護予防アンケート：65歳以上高齢者全員。要支援・要介護認定者除く。(2次予防事業対象者把握事業)調査票送付対象者総数 39,800人、有効回答数 31,329人

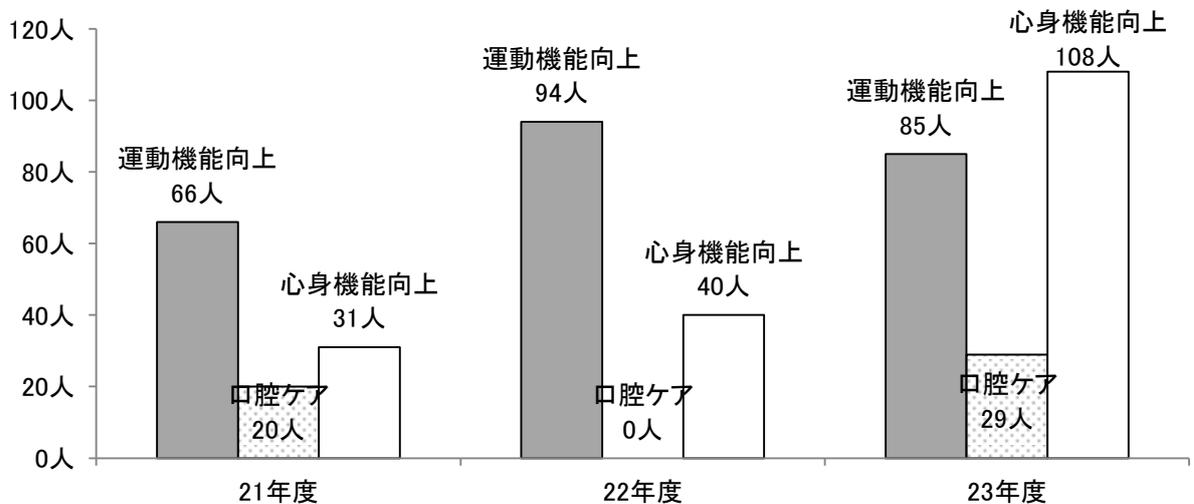
55. 施設別床数



56. 特別養護老人ホーム待機者数



57. 通所型介護予防事業講習受講者数



通所型介護予防事業講習…
 二次予防事業として実施。アンケートの回答から必要と思われる高齢者に対し講座受講の案内を行う。
 運動機能向上：主に筋力アップ、口腔ケア：主に咀嚼、飲み込みなど
 心身機能向上：主にリフレッシュ（軽い運動、メンタルケアなど）

58. 予算額の推移（めざす成果 1-3-2 に位置づけている事業のみ）

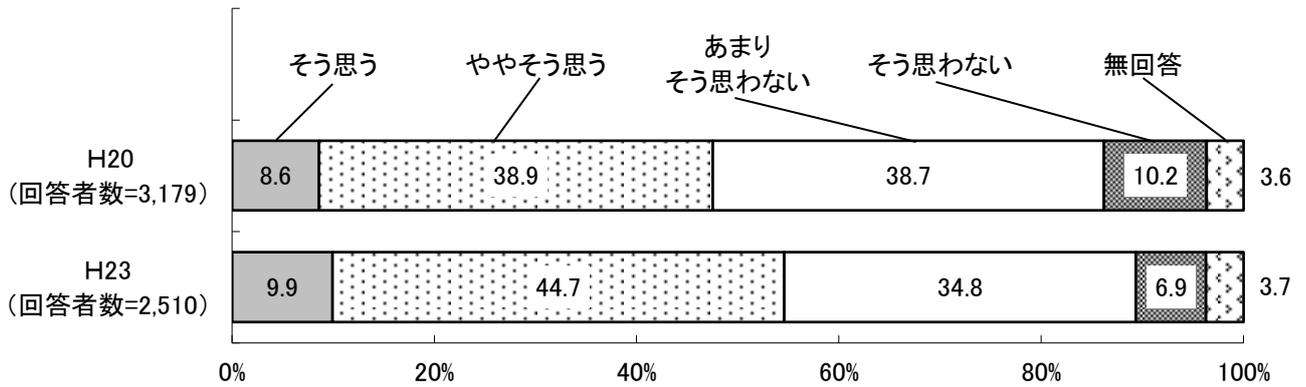
	21年度	22年度	23年度
介護保険事業特別会計 予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額, 8,786,736 国庫支出金 1,532,524 県支出金 1,244,587 その他 2,470,558 一般会計 3,539,067	予算額, 9,186,229 国庫支出金 1,598,577 県支出金 1,307,224 その他 2,604,305 一般会計 3,676,123	予算額, 10,365,076 国庫支出金 1,796,146 県支出金 1,487,838 その他 2,955,060 一般会計 4,126,032
新たな 取り組み等	・	・小規模(地域密着型)特別養護老人ホーム開所	・特別養護老人ホーム開所(建設費助成) ・介護老人保健施設開所(建設費助成)
一般会計からの繰入金	1,474,566 千円	1,484,541 千円	1,639,041 千円

59. 関係する個別計画

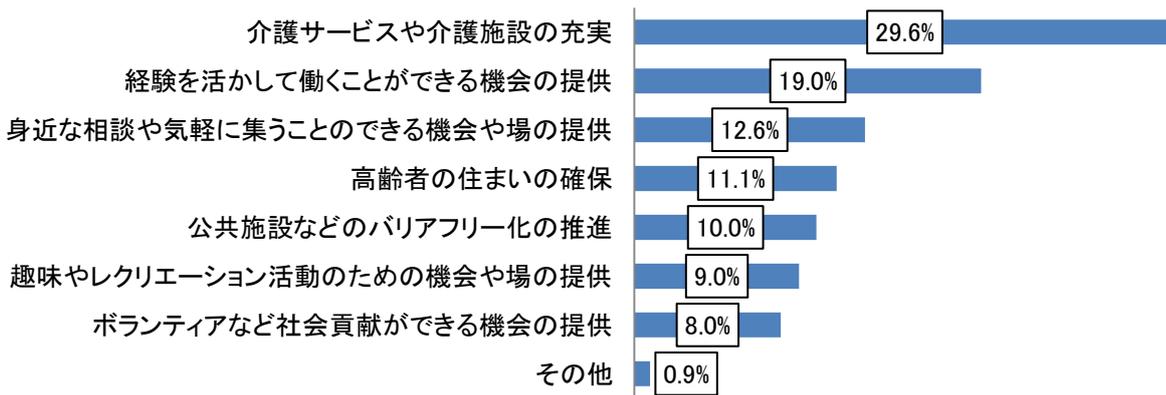
計画等名称	策定年月	計画期間(始期)	計画期間(終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
地域福祉計画	H22.4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画(第5期)	H24.3	H24	H26	高齢者を取り巻く課題に対し、解決策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画	老人福祉法・介護保険法	義務

めざす成果 1-3-3 高齢者が生き生きと暮らしている

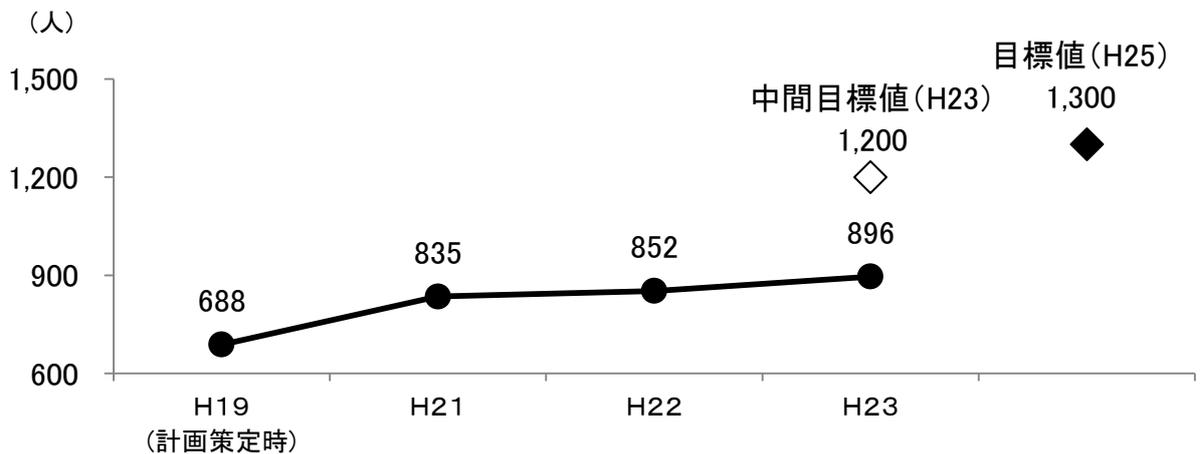
60. 市民意識調査「あなたの地域では、高齢者が生き生きと活動していると思う」



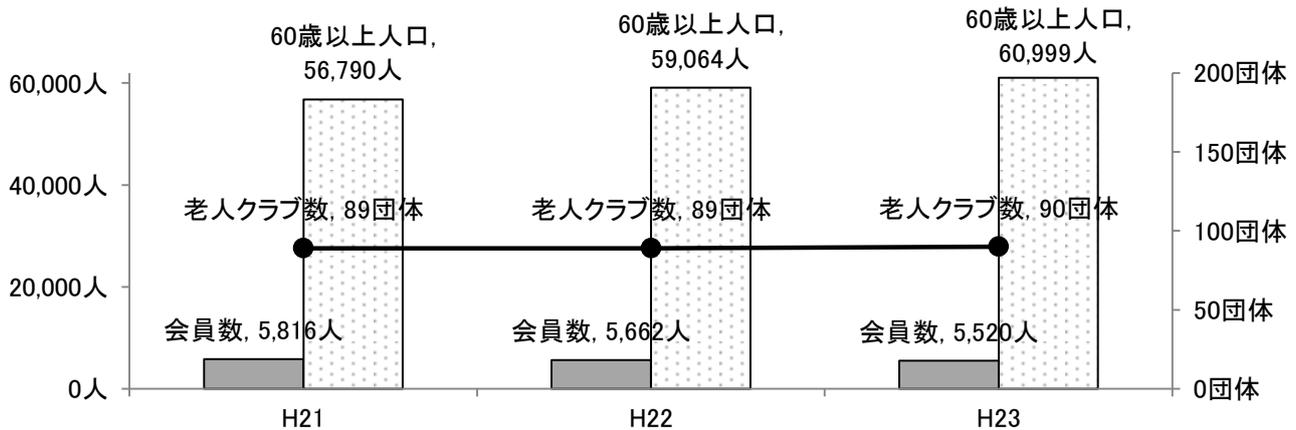
61. 市民意識調査「高齢社会に関する取り組みとして、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。」



62. シルバー人材センターの会員数 * 成果を計る指標



63. 老人クラブ会員数



64. 予算額の推移 (めざす成果 1-3-3 に位置づけている事業のみ)

	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	予算額, 549,341 国庫支出金 121,817 県支出金 45,725 その他 59,666 一般財源 322,133	予算額, 687,143 国庫支出金 89,890 県支出金 194,194 その他 67,143 一般財源 335,916	予算額, 666,934 国庫支出金 71,970 県支出金 226,066 その他 51,324 一般財源 317,574
新たな 取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者おでかけ支援事業として、民間事業者の送迎バスを利用した実験運行を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者おでかけ支援事業として実験運行していたものを本格運行へ移行 	<ul style="list-style-type: none">

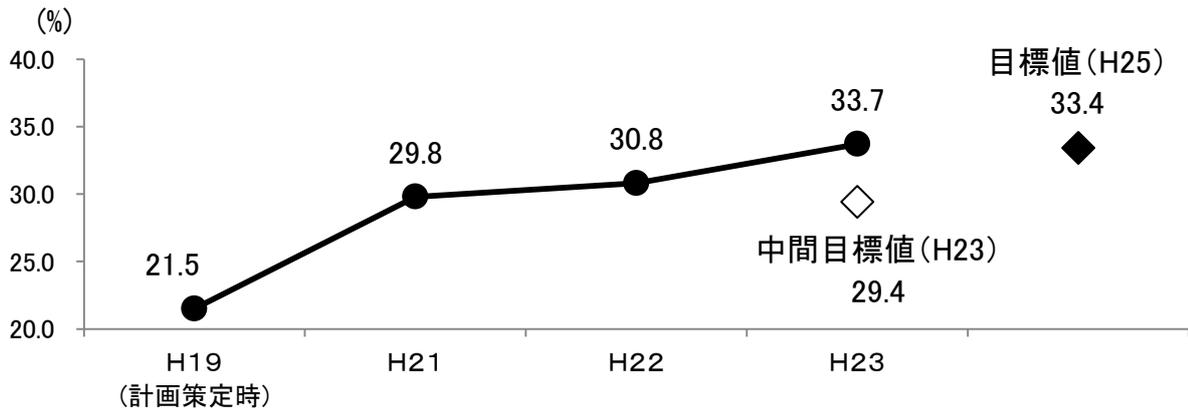
※介護保険事業特別会計の一部を含みます。

65. 関係する個別計画

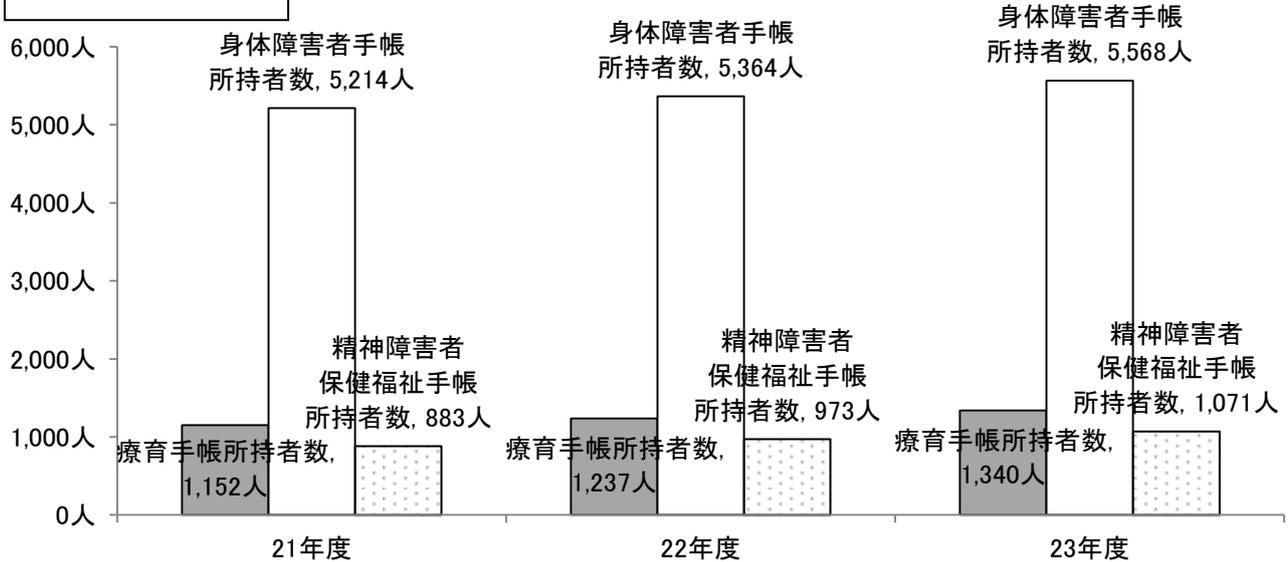
計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
地域福祉計画	H22. 4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 (第5期)	H24. 3	H24	H26	高齢者を取り巻く課題に対し、解決策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画	老人福祉法・介護保険法	義務

めざす成果 1-3-4 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

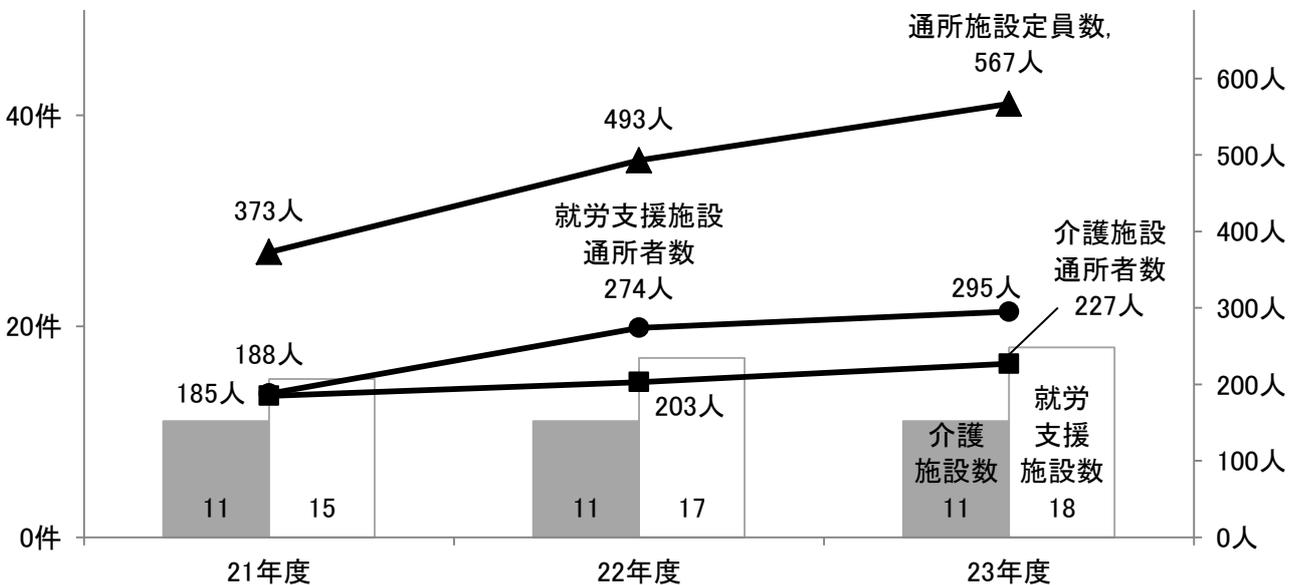
66. 障がい者の地域移行率 * 成果を計る指標



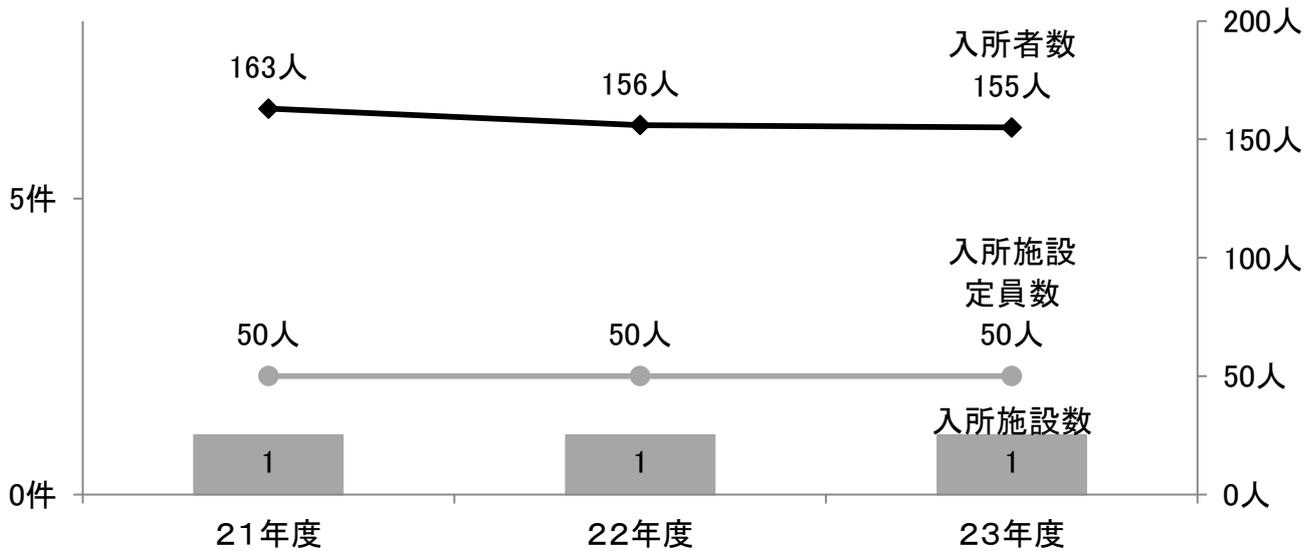
67. 障がい者数



68. 通所施設数、定員数及び通所者数



69. 入所施設、定員数及び入所者数



70. 予算額の推移 (めざす成果 1-3-4 に位置づけている事業のみ)

	21年度	22年度	23年度
予算額及び財源内訳 (単位: 千円)	予算額, 2,588,399 国庫支出金 773,500 県支出金 643,107 その他一般財源 502 1,171,290	予算額, 3,032,334 国庫支出金 1,000,892 県支出金 768,340 その他一般財源 202 1,262,900	予算額, 3,194,720 国庫支出金 1,102,030 県支出金 791,144 その他, 0 一般財源 1,301,546
新たな取り組み等	・障がい者地域作業所に、受注の新規開拓のための営業コーディネーターを派遣	・	・救急医療情報キットの配布対象者を身体障害者手帳所持者へ拡大(再掲)

71. 関係する個別計画

計画等名称	策定年月	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
地域福祉計画	H22. 4	H22	H25	地域の力を高め、市民と行政とが協力して地域課題に取り組むという共通の方向性を示す	社会福祉法	任意
高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 (第5期)	H24. 3	H24	H26	高齢者を取り巻く課題に対し、解決策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画	老人福祉法・介護保険法	義務
大和市障がい者福祉計画	H22. 4	H22	H26	障害がある人、一人ひとりが地域の一員として尊重され、自己選択と自己決定のもとに、安心して自分らしく自立した生活を送ることのできる地域社会の実現のため、本市における障がい福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進する	障害者基本法	義務
大和市障がい福祉計画	H24. 4	H24	H26		障害者自立支援法	義務